

タキロンシーアイグループ
統合報告書 2019
Integrated Report



タキロンシーアイの使命

プラスチックテクノロジーで
人と地球にやさしい未来を創造する。

タキロンシーアイの経営理念

1. 私達はつねに地球環境保護をこころがけ、企業の永続的な発展成長をめざします。
2. 私達はお客様に満足していただける品質と価格を提供し、社会に貢献します。
3. 私達は社会の変化を先取りし、未知への挑戦に情熱をもやします。
4. 私達は人を大切にし、個性と創意を尊重します。
5. 私達は正当な利潤を追求し、公正な配分につとめます。

企業メッセージ

今日を支える、明日を変える。

ステートメント

私たちにできること。
丈夫で使いやすい製品を安定的に供給すること。
それは、安心して暮らせる今日を支えるために。
技術とアイデアで時代が求める製品をつくりだすこと。
それは、明日の暮らしをもっと快適に変えていくために。

私たちがすべきこと。
これまで、これからも、プラスチックが持つ可能性を、
暮らしに役立つ姿へと変えていくこと。
もっと強く、もっと軽く、もっと美しく、そしてもっと環境にやさしく。
私たちは、柔軟な発想で、新たなモノづくりに挑戦しつづけます。

CONTENTS

CONTENTS／編集方針	3
タキロンシーアイ 100年のあゆみ	4
CEO Message	6
事業紹介	8
財務・非財務ハイライト	10
COO Message	12
中期経営計画	18
価値創造プロセス図	20
重要課題(マテリアリティ)	22
事業本部別事業概況	
建築資材事業本部	24
環境資材事業本部	26
高機能材事業本部	28
機能フィルム事業本部	30
技術・研究開発	
明日を担う新事業創出・新製品開発	32
人事・人材開発	
働く全ての人の成長を目指して	34
安全・衛生	
ひとり一人への安全意識の浸透と 健全な職場づくり	38
環境報告	
地球環境とともに	40
環境指標	42
環境会計	45
社会性報告	
ステークホルダーとともに	46
地域・社会とともに	48
ガバナンス	
コーポレート・ガバナンス	50
コンプライアンス・リスクマネジメント	54
取締役・監査役・執行役員	56
5か年データ	58
会社情報・株式情報	60
事業拠点	61

編集方針

本報告書はタキロンシーアイグループが進めるCSR経営およびCSRの基本的考え方と具体的な取り組みを報告し、ステークホルダーの皆様とコミュニケーションを深めることを目的として発行しております。

報告期間

2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)

*一部対象期間外の情報も含まれます。

報告組織

タキロンシーアイ株式会社およびグループ会社

発行日

2019年9月30日

参考にした主なガイドライン

経済産業省

「価値協創ガイダンス」

環境省

「環境報告ガイドライン」

国際統合報告評議会(IIRC)

「国際統合報告フレームワーク」



コミュニケーションツールのご紹介

タキロンシーアイグループの基本情報についてはWebサイト「企業情報」にて、詳細な経営情報については、Webサイト「IR情報」を通じて公開しております。

*タキロンシーアイのWebサイトには当社の事業概要がわかるビデオサイトを用意しております。是非ご覧ください。



企業情報

<https://www.takiron-ci.co.jp/corporate/>



財務情報(IR情報)

<https://www.takiron-ci.co.jp/ir/>



SDGs(Sustainable Development Goals)

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

本報告書についてのお問い合わせ先

CSR・コンプライアンス部

TEL (03)6711-3933

FAX (03)6711-3935

統合報告書

<https://www.takiron-ci.co.jp/ir/integrated.php>



タキロンシーアイ 100年のあゆみ

これまでともに歩んでくださいました皆様のおかげをもちまして、2019年10月10日タキロンシーアイは創立100周年を迎えます。これからもタキロンシーアイグループは、皆様が安心して暮らせる今日を支えるために、明日の暮らしをもっと快適に変えていくために、たゆまぬ挑戦を続けます。

●旧タキロン
◆旧シーアイ化成

1919

1919年 創立

- 瀧川佐太郎、大阪府東成郡小路村大字片江（現大阪市生野区）に『瀧川セルロイド工業所』を創設し、再製セルロイドの販売開始



瀧川佐太郎



セルロイド生地が使用された人形

1928年

- パール生地（真珠のような色と光沢をもつセルロイド生地）の販売開始



パール生地を使った戦前の万年筆

1930

1935年

- 兵庫県揖保郡御津町（現たつの市御津町）に網干工場を新設



当時の網干工場

- 『瀧川セルロイド株式会社』と改称し、法人組織とする（資本金3百万円）
代表取締役社長（初代）西田常蔵

1955年

- 硬質塩化ビニル板「タキロンプレート」販売開始

タキロン
社名の瀧川セルロイドの「タキ」に高分子化学をイメージさせるためナイロンやビニロンの「ロン」を合成して名付けた。



製品試作機と研究グループ

1958年

- 押出製法による硬質塩化ビニル波板製造開始

1959年

- 『タキロン化学株式会社』に社名変更し、社章を制定



永続的な発展・成長をめざし無限記号とプラスチックの“P”を組み合わせてデザインした。

1960

1961年

- 大阪証券取引所株式市場第二部に上場
- ポリカーボネート板製造開始

1963年

- ◆ 横浜護謄製造株式会社（現横浜ゴム株式会社）と日本ゼオン株式会社など古河グループの共同出資により『ハマ化成株式会社』発足（資本金4億7千3百万円）



ハマ化成の本社が置かれたハマゴムビル

1964年

- ◆ 滋賀県甲賀郡石部町（現湖南市）に滋賀工場を新設



当時の滋賀工場

1965年

- ◆ 農業用ビニルフィルム製造開始

1970

1971年

- ◆ ハマ化成株式会社と神戸樹脂株式会社は合併し、『シーアイ化成株式会社』に社名変更（資本金8億円）



シーアイ化成の社章はハマ化成と神戸樹脂両社の社章の「菱形」を重ね合わせ、一体化した形をモチーフにした。

1972年

- ポリプロピレン製排水ます販売開始



土中においても変質しない高い耐久性を誇るポリプロピレン製排水ます

1973年

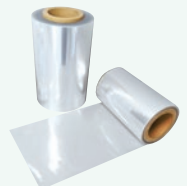
- 東京証券取引所株式市場第一部に上場
- 兵庫県宍粟郡安富町（現姫路市安富町）に安富工場を新設
- 『タキロン株式会社』に社名変更

1977年

- ◆ 水膨張性止水材販売開始

1979年

- ◆ 熱収縮フィルム販売開始



食品、医薬品、化粧品、日用品のラベルなど様々な用途に展開できる熱収縮フィルム

今日を支える、明日を変える。



これまで、これから。

100周年記念サイト

<https://www.takiron-ci.co.jp/100/>



1980

1980年

- ◆ 粘着剤付化粧シート
「ベルビアン」販売開始



意匠性と機能性を兼ね備えた内外装化粧材
「ベルビアン」(写真の丸柱及び什器表面部分)

1982年

- ◆ 水膨張性止水材
「ビノンハイドロタイト」販売開始

1985年

- ポリカーボネート製波板販売開始



耐衝撃強度、耐熱、耐寒性、透明性に優れた
ポリカーボネート製波板

1989年

- ◆ マイクロモータ販売開始



小型ロボットや精密機器、医療機器などに
使われる高性能モータ

1990

1992年

- ◆ 農業用ポリオレフィンフィルム
販売開始

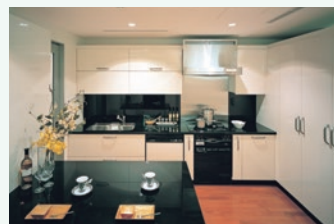
1993年

- タキロンコーポレートカラーを
制定



生命力にあふれた美しい自然、
快適な環境をイメージした。

- ◆ 樹脂製化粧シート
「ボンレックス」販売開始



キッチン扉や家具部材の化粧シートとして
用いられる「ボンレックス」

1994年

- マンション向け防滑性ビニル
床シート「タキストロンQA」
販売開始

翌年、遮音・防滑性階段用床材

「タキステップ」販売開始



階段での転倒防止や騒音軽減に役立つ
「タキステップ」

1999年

- ◆ 岡山県新見市に岡山工場を新設

2000

2000年

- 兵庫県揖保郡揖保川町
(現たつの市揖保川町)に
揖保川事業所を新設



当時の揖保川事業所

- FM規格適合樹脂板
「FMプレート」販売開始

2005年

- 新雨どいシステム
「ジェットライン」販売開始



排水能力を飛躍的に向上させた雨どい
「ジェットライン」

2007年

- ポリカーボネート樹脂製大型
複層パネル「ルメカーボ」
販売開始



採光・断熱・軽重・高剛性を兼ね備えた
システムパネル材「ルメカーボ」

2009年

- ◆ ホワイトボードシート
販売開始

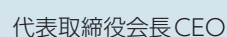
2017年

タキロン株式会社と
シーアイ化成株式会社は
経営統合し、
『タキロンシーアイ株式会社』に
社名変更



「永続的な発展・成長」と
「プラスチック」を表現し
たタキロンの社章  と
シーアイ化成の社章 
を一体化させてデザイン
することで、一つの新会社
として新たな未来を切り
開いていくという思いを
込めました。

充実した人生に良質な職場を、
充実した人生を会社の成長の源に、
との思いから、経営の最重要施策として、
「充実人生 経営宣言」を制定しました。



南谷陽介

新しい企業文化をつくりたい

タキロンシーアイは2019年創立100周年を迎えました。永年に亘り弊社の継続的な発展を支えてくださったすべてのステークホルダーの皆様のご厚情にあらためて感謝申し上げます。

会社創立は第一次世界大戦終戦の翌年、それから今日までの100年の間には第二次世界大戦、高度成長、バブル崩壊、東日本大震災、少子高齢化など私達を取り巻く経営環境は大きく変化をしまいにしました。その間、永い歴史のなかでは様々な経営の困難に直面したこともありましたが、株主様、取引先様のご支援、役員、社員の愛社精神に支えられ、時代の変化に対応し成長を遂げ、そして2017年タキロンとシーアイ化成が合併、本年、タキロンシーアイとして100周年を迎えることができました。

タキロンシーアイグループは、次の100年に向けて、その節目である2019年、社員とその家族の充実した人生に良質な職場を提供するために「充実人生 経営宣言」をスタートしました。

社会が右肩上がりであった昭和、その影響が色濃く残った平成が終わり、令和となった今日まで、会社人生が人生そのものだった時代から人々の価値観は多様化し会社における労働環境も大きく変化してきました。

「充実人生 経営宣言」は、社員一人ひとりのライフスタイルを考慮し、能力、向上心があっても育児、介護など様々な理由で会社に貢献できる機会を失ってはならない、社員の充実した人生こそが会社の成長の源であるという新しい企業文化をつくるための会社からのメッセージです。

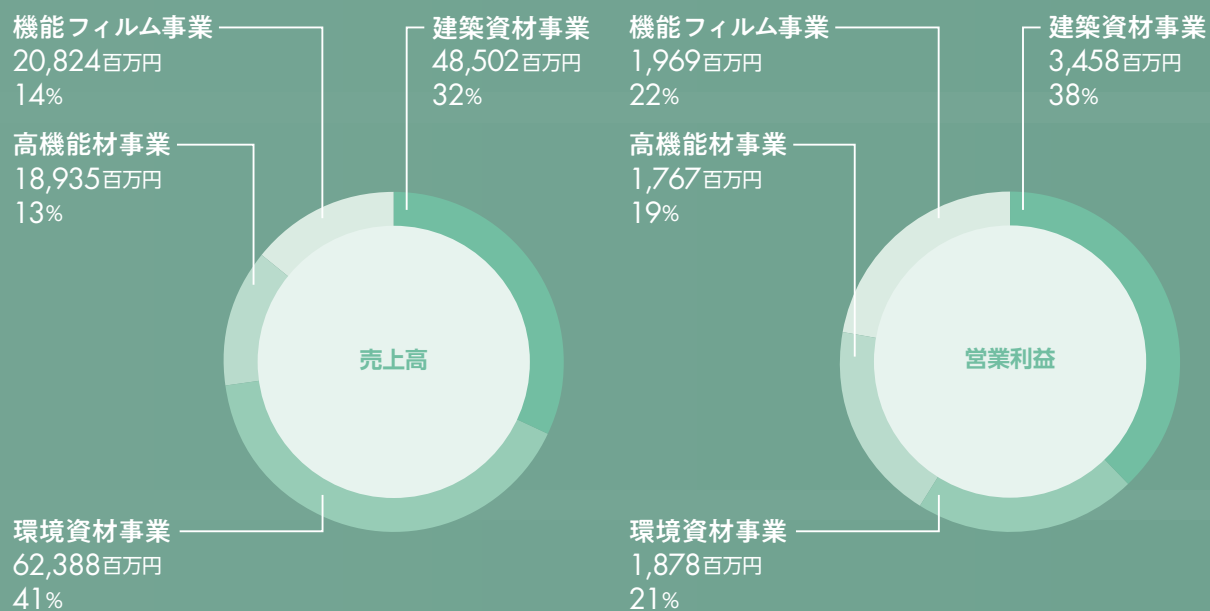
会社は、社員が働きやすい環境をどんなにハードルが高くても提供しなくてはならない、しかし、その良質な職場を創造するのもまた社員自身であることを、そして「求められる人材像」として社員の仕事への当事者意識を強く求めています。会社の中に一人で完結する仕事はありません。仕事のゴールへの当事者意識を持った社員、多様性を許容する組織、失敗を恐れず挑戦する風土、そんな新しい企業文化をつくることによって今まで以上に皆様のお役に立てるよう努力をしていく所存です。

タキロンシーアイの前身である滝川セルロイド工業所から連綿と重ねた歴史は価値創造の歴史でもあります。「プラスチックテクノロジーで人と地球にやさしい未来を創造する」という使命のもとタキロンシーアイはこれからも「安心」と「快適さ」を提供し社会の持続的発展への貢献を目指し続けます。

事業紹介

タキロンシーアイはプラスチックの生産・加工技術を駆使して
4つの事業領域で豊かな暮らしと社会の発展及び環境・社会問題解決へ貢献しています。

2019年3月期



建築資材事業セグメント

住設建材事業、
床・建装事業

快適な住環境と都市環境をサポートします。

安全性や耐久性はもちろんのこと、美観や快適さが求められる建築分野において多くの実績と高い信頼性を誇ります。豊富な商品群で快適な住環境と都市環境を支えています。



環境資材事業セグメント

アグリ事業、
インフラマテリアル事業

農業の活性化に貢献するほか、
社会インフラの安全性を支えます。

高品質な農業フィルムや灌水チューブなどの農業用資材により農業の活性化に貢献します。また社会インフラの機能や安全性を支える資材を用途・目的に応じて提案しています。



高機能材事業セグメント

高機能材事業

産業用途から精密電子機器用途まで
高い信頼性の要求に応えます。

高度な技術を要する半導体・液晶製造の産業用途から、高い信頼性を要するカメラ・ラジコンサーボに至るまでタキロンシーアイの高機能材はさまざまな分野で活躍しています。



機能フィルム事業セグメント

ボンセット事業、
サンジップ事業

製品ラベルや包装用製品など、
シーンに合わせた最適設計を可能にします。

商品価値を高める美しい製品ラベルや高いシール性が求められる包装用製品など、シーンに合わせて最適設計を可能にする高度なフィルム技術は世界から高く評価されています。



財務・非財務ハイライト

売上高(百万円)

147,805

2018年3月期

150,650

2019年3月期

Point

非主力事業の整理を行った影響を、災害復旧対応による建築・環境資材の拡販とグループ全体で営業組織の見直しを断行した効果でカバー。前年同期比1.9%の増収を実現しました。

経常利益(百万円)

8,204

2018年3月期

9,200

2019年3月期

Point

原材料価格の高騰による影響が約20億円ありましたが、その他の製造原価低減、製品価格調整を積極的に推進しました。加えて非主力事業の整理などで収益力を改善し前年同期比8.6%増収となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)

6,579

2018年3月期

6,391

2019年3月期

Point

前年度にて負ののれん発生益1,180百万円があったことの反動で前年同期比2.9%減益となりましたが、年間連結業績予想を6.5%上回る結果となりました。

設備投資額(百万円)

3,969

2018年3月期

7,430

2019年3月期

Point

国内では採光建材の生産拠点集約と環境資材の関東地区における生産拠点再構築に着手、海外についてはアメリカ、イタリア等で生産能力増強を実施したことで前年比87.2%増額した積極的設備投資を行いました。

エネルギー原単位 (GJ/製造t)

13.1

2017年度

13.0

2018年度

Point

単体は増産および省エネ機器の導入などによりエネルギー原単位は減少しましたが、グループ会社は減産によりエネルギー原単位は増加したことにより相殺され、グループ全体としてほぼ横ばいとなりました。(前年同期比-0.9%)

CO₂排出量原単位 (t/製造t)

0.67

2017年度

0.63

2018年度

Point

省エネルギー機器の導入、一部の拠点で低CO₂排出係数の電力会社への切り替えなどを行った結果、CO₂排出量原単位は減少しました。(前年同期比-6.1%)

女性採用比率 (%)

33

2017年度

29

2018年度

Point

新卒採用は採用計画15名(内 女性5名)に対して、14名(内 女性4名)の採用となり、女性採用比率は2017年度に対して減少しました。

有給休暇取得率 (%)

55.4

2017年度

62.4

2018年度

Point

有給休暇取得率は、計画的な有給休暇取得を推進した結果、2017年度に対して増加致しました。



タキロンシーアイが 100年間で積み上げてきたもの

私は、タキロンシーアイになって3年目の2019年4月、代表取締役社長COOに就任しました。会長CEOはガバナンスや経営品質など企業価値の向上に努め、事業経営全般とその執行は主に私が担ってまいります。

2019年は、旧タキロンの前身である滝川セルロイド工業所が1919年に創立してから100年目にあたります。これまでの100年で築いた地位に安住せず、社会の持続的な発展へ貢献するためにチャレンジしつづける所存です。

当社が100年にわたって事業をつづけられてきたのは、社会が必要とする「モノ」や「コト」を提供し続けてきた証しであり、一つひとつの貢献は小さくとも、社会や産業に有用な価値やサービスの提供を継続し、お客様からもご愛顧いただくという

良好な相互関係を築き上げてきたからこそと自負しています。

例えば、建材業界では「波板」のことを「タキロン」と呼ぶ慣習があり、旧タキロンの社名が一つの製品群の代名詞になっていました。これは、私たちがお客様の期待に応えてきた積み重ねの結晶です。そして、その積み重ねの裏には先人たちのたゆまぬ努力がありました。私たちの「今」をつくり、100年間会社を発展させつづけてきた先人たちにあらためて敬意を表します。

こうした先人たちの想いを引き継いで事業を展開している私たちにとって、社会の期待に応え、さらにこれを次の世代に引き継いでいくことが大切な責務であると認識しています。

事業を通じた社会課題解決

私たちは「プラスチックテクノロジーで人と地球にやさしい

COO Message

100年に安住しない。

タキロンシーアイグループは、
社会の持続的な発展へ貢献するために
チャレンジしつづけます。

代表取締役社長 COO

齋藤 一也

未来を創造する」ことを使命として定めています。この使命に基づき、長年、「プラスチックテクノロジー」を通じて、人々の暮らしの豊かさや快適さ、便利さなどを提供してきたという誇りがあります。環境に配慮した製品やサービスはもちろん、環境汚染を防ぐためのプラスチック製品を多数社会に提供し、事業を通じて社会課題の解決に寄与してきました。

例えば、インフラ事業に深く関わってきたプラスチック製品メーカーとして、処分の難しい廃棄物や汚染物質の地中浸透を防ぐ各種素材のシートをマーケットに長年提供してきました。

製品の長寿命化も推し進めています。例えば、農業で使われるハウス用フィルムは、過去においては約1年で張り替えられる製品が主流でしたが、技術の進歩により当社は、3年から5年の耐久性を有する製品も投入してまいりました。さらに耐久性を7～8年に延ばした製品を開発することで、廃プラスチックそのものの発生量を減らすことに取り組んでいます。また、各地の

JAや農業関係者の皆様と連携して、使い終わったハウス用フィルムを回収して適正に処理するシステムについても協力しています。このような廃プラスチックの削減事例では、他にもリサイクル原料を用いたシートの開発など、プラスチックごみの減容化とリサイクル資源化を進めています。

2020年の東京オリンピックに関心が集まっていますが、現在の主な都市インフラが50年以上前に開催された前回の東京オリンピックに合わせて急速に整備されたものであることはご承知の通りです。この時整備されたインフラの老朽化が大きな社会問題となっています。この対応策として、下水道管の更生工事を目にされた方も多いのではないのでしょうか。当社グループ会社のタキロンエンジニアリングが下水道管の更生工事で提供する「FFT-S工法」は、既設管を交換することなく、ガラス繊維を素材とした特殊な材料を老朽化した管内部に導入し、蒸気で硬化させ、リフォームする工事手法です。古い管材を廃棄物にする

COO Message

ことなく社会インフラを再生する。まさに「地球にやさしい」社会課題の解決例です。

気候変動対策では、採光建材事業において、優れた断熱性と自然採光により熱損失を大幅に抑え、建物内のエネルギー消費を削減するポリカーボネート樹脂製大型パネル材「ルメカーボ」など、さまざまな環境配慮型製品をラインアップしています。

他方で、最近ではマイクロプラスチックによる海洋汚染が世界的に注目され、廃プラスチック問題と同様に、プラスチックが地球環境にネガティブなものとしてとらえられています。しかし、このような今日の社会課題については適正管理下における適正使用を実施することで本質的な問題に至らない可能性があるはずであり、非常に複雑な想いであるとともに、当社ができること・やるべきことはまだまだあります。

当社は、こうした環境や社会インフラへの貢献を100年間積み上げてきました。そしてこれからの100年間もその役割に変わりはありません。地球環境の保全と社会インフラの整備に役立つ技術や製品を開発し、事業を通じた社会課題解決の提案を推進してまいります。

中期経営計画について

統合と同時に策定した中期経営計画「Good chemistry Good growth 2020」は、2020年に「こうありたい」という想いを反映させて策定したものです。旧タキロンと旧シーアイ化成は、売り上げ規模としてはほぼ同じでした。しかし、2社の売り上げを単に足しただけの「1 + 1 = 2」のような統合では意味がありません。次の100年に向け、事業を発展させていくために、1 + 1が10にも100にもなるような、さらなる高みを目指さなければならない。その意味で、2020年の目標値はかなり高く設定しておりますが、手の届かない遠い目標ではないと考えています。

しかし、当社のビジネスフィールドである建築資材、環境資材は、比較的成熟した業界ですので、簡単に右肩上がりですべていくことは想定できません。また、国内市場は人口減少局面に差し掛かっていて、例えば住宅着工件数も平成以降ピークの1990年に比べ、現在はその56%に落ち込んでいます。当社は住宅分

野でも広く事業を展開していますが、座して眺めているだけで成長することはありません。やはり新しいことにチャレンジすることが重要です。私自身も折に触れては「イノベーションこそがメーカーの存在意義である」と言いつづけています。全ての社員が新しいことを考えつづけ、やりつづけ、チャレンジをしつづける中で、新たに成長を支える大きな柱ができ、会社の未来を切り拓くのです。

当社の事業領域には4つのセグメントがありますが、現状維持で良いとは思っていません。将来の大きな革新が目前に見えている事業分野は、まだまだ成長の余地が大きいはずですので、当社としても積極的にアプローチをしてまいります。例えば、最近AIによる自動運転やパワートレインの電動化などが進み、今後の成長産業として注目を集めている自動車や航空機などのモビリティ分野にも高い関心を持っており、実行に移してまいります。

2018年度の業績について

2018年度は、中期経営計画の2年目として、ポリカーボネート製採光建材の生産拠点の集約、環境資材事業のグループ会社再編に着手し、統合効果の最大化とグループ全体の成長力、収益力を強化するための施策を着実に実施し、2020年度の目標達成に向けて成長軌道の確立に注力しました。その結果、売上高は150,650百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は9,080百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益は9,200百万円（前年同期比12.1%増）といずれも前年実績を上回ることができました。

4つのセグメント別では、建築資材事業、環境資材事業、機能フィルム事業の3つが堅調もしくは前年度を上回る実績となりました。一方、高機能材事業は、各種エンブラ素材とアセテート材が大きく伸長したものの、主力である工業用プレートが半導体・FPD設備投資減退の影響を受けて販売減となり、事業全体としてもこの落込みをカバーしきれず、前年を下回る結果となりました。

今後も中期経営計画の目標達成を目指して、事業領域の拡大はもちろん、成長産業への積極的な経営資源の投入および統合シナジーの発揮による事業規模・収益の拡大、構造改革プロジェ



クトの実施等により低収益事業部門における収益力の改善を押し進めてまいります。

次の100年に向け想い描く、 タキロンシーアイの「ありたい姿」

2020年からは、いよいよ次の100年に向けて新たなスタートを踏み出します。まずは長期ビジョンを描き、その「ありたい姿」の実現に向けて直近の課題解決を目指す形にて新たな中期経営計画に反映させていきます。

私が重視したいのは、この「ありたい姿」であり、タキロンシーアイ全体で目指していく方向性です。このベースになるのは、「プラスチックテクノロジーで人と地球にやさしい未来を創造する」という当社の使命にほかなりません。この使命の中に、伝えたいことの全てが集約されていて、この先100年もこの使命だけは変える必要はないと思います。そして、この使命の実現に

向けて価値を創造し、社会に提供していくことが、目指す姿と考えています。当社はこの「価値」として「安全・安心」「快適・心地よさ」「レジリエンス」「環境」の4点を定めました。社員はもちろん、取引先や株主などに対して、私から積極的に価値創造のメッセージを発信していく必要性を感じています。

(P.20-21 価値創造プロセス図)

タキロンシーアイグループの 重要課題

使命を事業レベルで実践していくうえで欠かせないのが、無数とも言える課題に優先順位を付けて、一つひとつ着実に取り組んでいくことです。私たちは新たな経営体制のもとで、使命を実現していく指針として、タキロンシーアイグループの重要課題(マテリアリティ)を新たに策定しました。

当社のマテリアリティは、4点のテーマ ①企業成長の源泉、

COO Message

②個の尊重、③社会への責任、④経営のプラットフォーム)にて構成されています。

1点目の「企業成長の源泉」として、「価値創造を支える企業風土の醸成」と「プラスチック加工技術の深化」に取り組みます。企業風土・文化は企業の成長に寄与し、社会からの支持を得られるための基盤であり、これを軸としてタキロンシーアイグループの価値創造の推進を図っていきます。プラスチック加工技術はプラスチックメーカーとしての使命、矜持であり、技術を磨き上げることによってプラスチックの可能性を広げ、社会課題の解決に貢献するとともに、タキロンシーアイグループの競争力強化も図ります。

2点目の「個の尊重」では、「ダイバーシティの推進」を取り上げました。社会からの注目度も高く、また、少子高齢化の加速で労働人口が減少している社会背景からも、多様な人材確保は人材育成とともに企業の成長に欠かせない要素です。様々な価値観を持つ「個」を活かすことは競争力の源泉となり、永続的な企業価値の創造につながります。こうした背景から当社は2019年4月に「充実人生 経営宣言」を行いました。「個の尊重」とそれに連動する社員への支援を「宣言」として社内外に発信し、今後は取り組み内容、その実績と効果を公表することで、当社に対する外部からの評価を高めていきます。

3点目は「社会への責任」です。経営理念に掲げる地球環境保



護に対する実行策として、環境への責任にフォーカスし、「海洋プラスチック問題への対応」、「CSR調達の推進」、「環境負荷の低減」、「環境配慮型製品の拡大」をピックアップしました。その中でも海洋プラスチック問題は、2019年6月のG20においても議論された喫緊の社会課題であり、プラスチックメーカーとして対応が不可欠です。また、重要課題への取り組みを契機として、あらためてプラスチックの必要性、可能性を社会に理解していただくための活動に取り組むことは、プラスチック製品を自らの事業の核としている企業の責任でもあります。

4点目の「経営のプラットフォーム」として、「コンプライアンスの徹底／リスクマネジメント対応」と「コーポレート・ガバナンスの充実」の精度を向上させていきます。コンプライアンスとリスクマネジメントは企業防衛の観点からも常に高いレベルでの管理、運用が必要です。取り組み状況、組織への浸透状況を数値化して計画的に管理し、社内外に示すことは、ステークホルダーからの信頼取得とともに社員のロイヤルティ向上にもつながります。また近年、日本企業への信頼を根本から崩すような不祥事が続いている状況を受け、企業のガバナンスにあらためて注目が集まっていることから、ガバナンスの強化は全社的・総合的なリスクの低減だけでなく、投資家などから適正な評価を受けるためにも重要です。

(P.22-23 重要課題(マテリアリティ))

サステナブル(持続可能)な成長のために

タキロンシーアイグループは、事業を執行していくにあたり、重要課題を前提として、財務的な価値だけではなく環境性、社会性、ガバナンスを経営基盤に取り入れたESG経営を推進していきます。その際には、2015年に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)など、グローバルに参照されているスキームなども積極的に活用し、社会課題の解決と当社グループの事業とをしっかりと結びつけて取り組んでいきます。

ESG経営では、持続可能な社会の実現に資することはもちろんですが、タキロンシーアイグループそのものの持続可能性を追求することも必要です。そのために重要なことが人材です。

「充実人生 経営宣言」は、社員一人ひとりの充実した人生が会社の成長の源となるという想いをカタチにしたものです。「多様な働き方支援」「働き甲斐支援」「健康増進支援」を三本柱として、誰もが活き活きと働ける職場環境の整備を進め、社員がそれぞれのライフステージに応じた働き方ができるような福利厚生制度の強化を図りました。

会社が働きやすい環境を提供するとともに、社員のパフォーマンスの最大化が求められます。経営統合直後から実施した2社の融合を社員レベルで進める「もっとしゃべるか!」プロジェクトを起点として策定された「求められる人材像 Communicate, Commit, Be Proactive, もっと踏み出す、もっと前へ」。タキロンシーアイグループの使命や経営理念とともに、この「求められる人材像」を常に意識できるようであれば、必ずやお客様から期待され、「困ったらタキロンシーアイ」と相談事を受けるような「求められる人材」になれることでしょう。当事者意識をもってチャレンジすることを期待しています。

社員の皆さんには、明るく楽しく健康で働いてもらいたいと思っています。そのための支援をさまざまな角度から用意したものが「充実人生 経営宣言」。一方、その支援の下、働きやすい環境で会社に貢献する働きを期待する「求められる人材像」。この双方向が成り立つとき、会社は成長できると信じています。

(P.34-37 人事・人材開発 参照)

私たちの責任

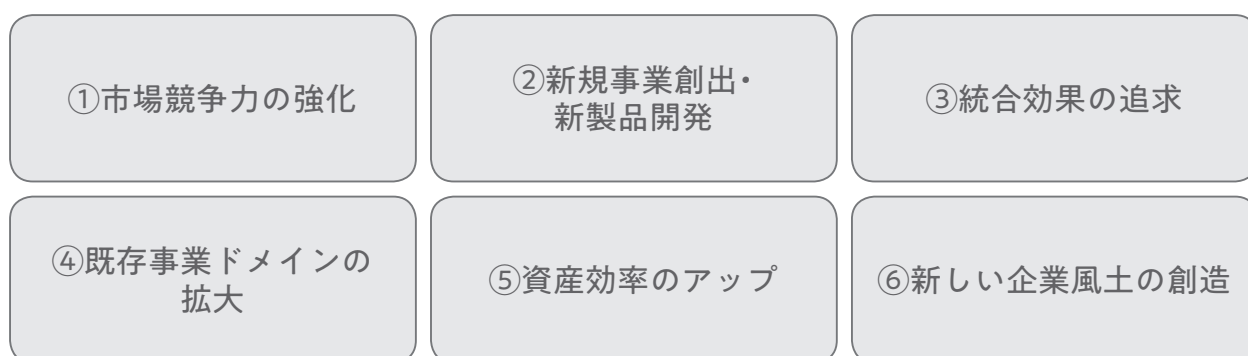
プラスチックは、原料の調達から廃棄に至るライフサイクルの全てで適正に管理され、資源として新たな命を与えられることで、今後も私たちの生活に新しい価値を提供し続けるものと確信しています。

タキロンシーアイグループは、これまでの100年と同様に、次の100年も、さまざまな社会課題と真摯に向き合い、社会の一員としての責任を果たしつつ、皆様とともに「プラスチックテクノロジーで人と地球にやさしい未来を創造する」企業でありつづけることをお約束します。

中期経営計画

2020年度を最終年度とした中期経営計画の経営基本方針に基づき、2年目の2018年度は、ポリカーボネート製採光建材の生産拠点の集約、環境資材事業のグループ会社再編に着手し、グループ全体の成長力、収益力を強化するための施策を着実に実施し、2020年度の目標達成に向けた成長軌道の確立に注力しました。

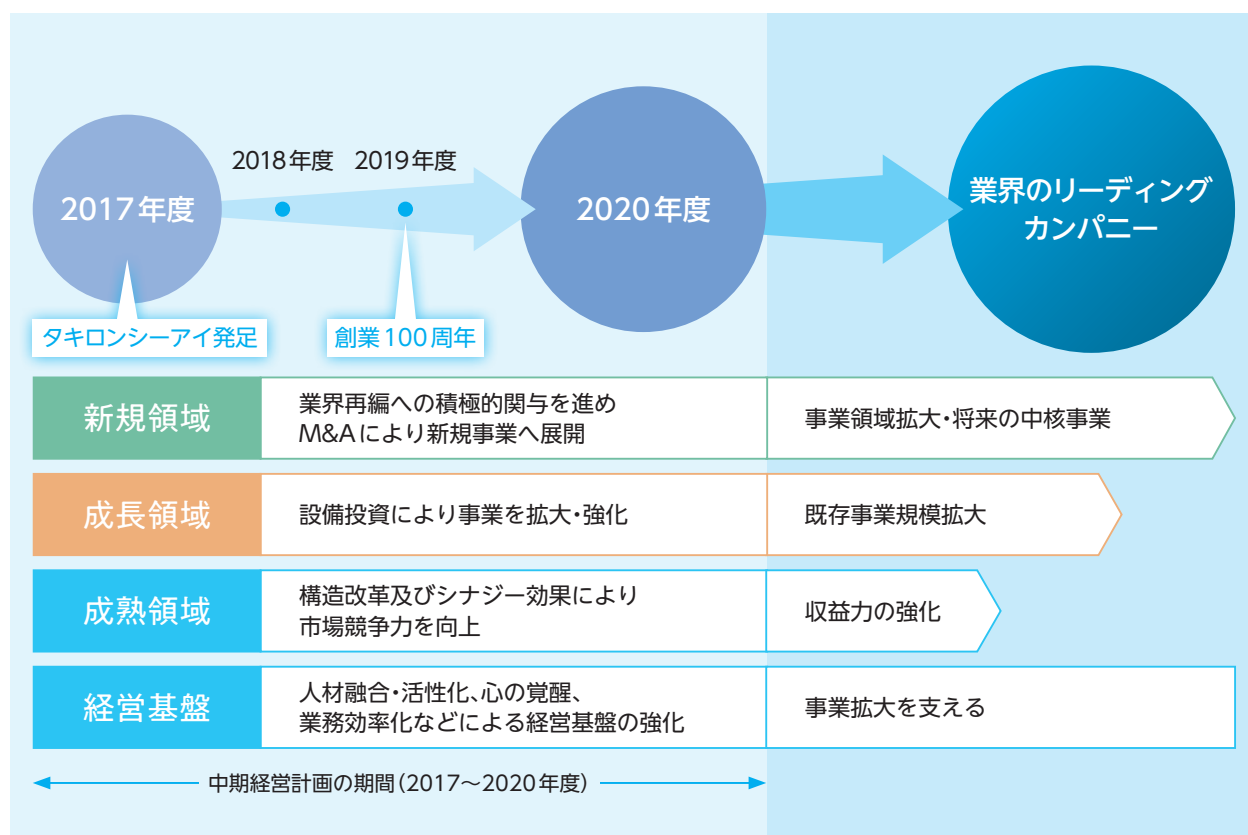
経営基本方針



経営ビジョンとロードマップ

経営ビジョン

たゆまぬ挑戦と実行を通じ、
業界のリーディングカンパニーとして社会に貢献する

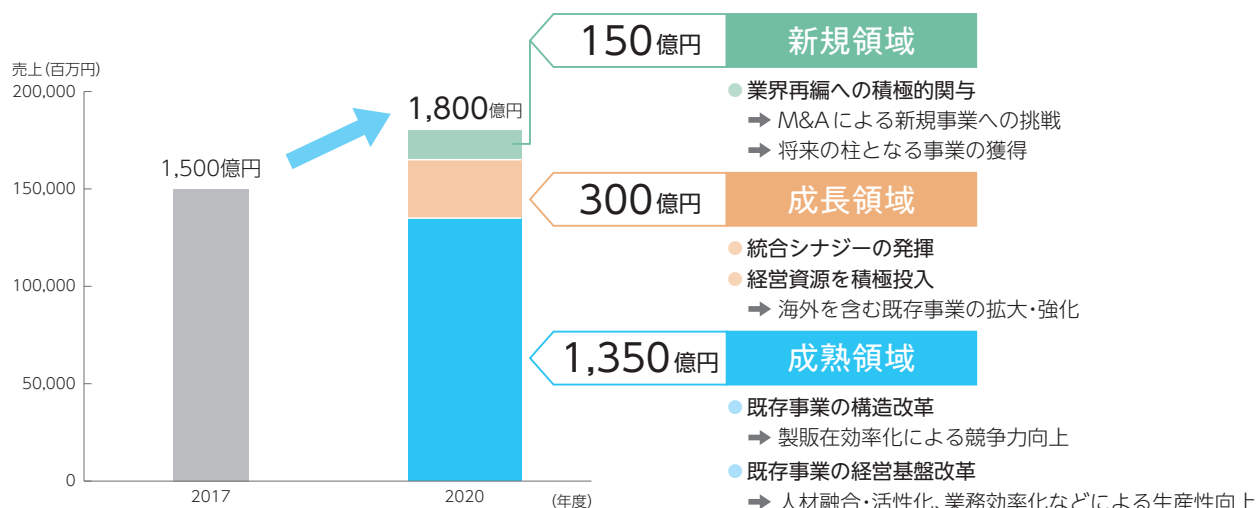


経営目標

指標	2018年度	経営目標 2020年度	主な施策
連結売上	1,507億円	1,800億円	● 成長領域への展開 ● 差別化・付加価値向上
連結営業利益	91億円	120億円	● 製造原価低減 ● 販管費削減
連結純利益	64億円	75億円	● 営業利益拡大
連結ROA	4.6%	4.5%	● 資産効率向上 ● 事業の選択と集中
連結ROE	8.8%	9.5%	● 利益拡大 ● 優良事業への投資
自己資本比率	57.6%	45%	● 財務戦略

成長戦略

成長戦略を緩めることなく、積極的な経営資源の投入により成長を加速する



戦略投資

2017～2020年度の4年間で獲得したキャッシュフローは、通常の設備投資の他、戦略投資、成長投資、株主還元に充当する。残ったキャッシュは内部留保し、将来の投資に備える。

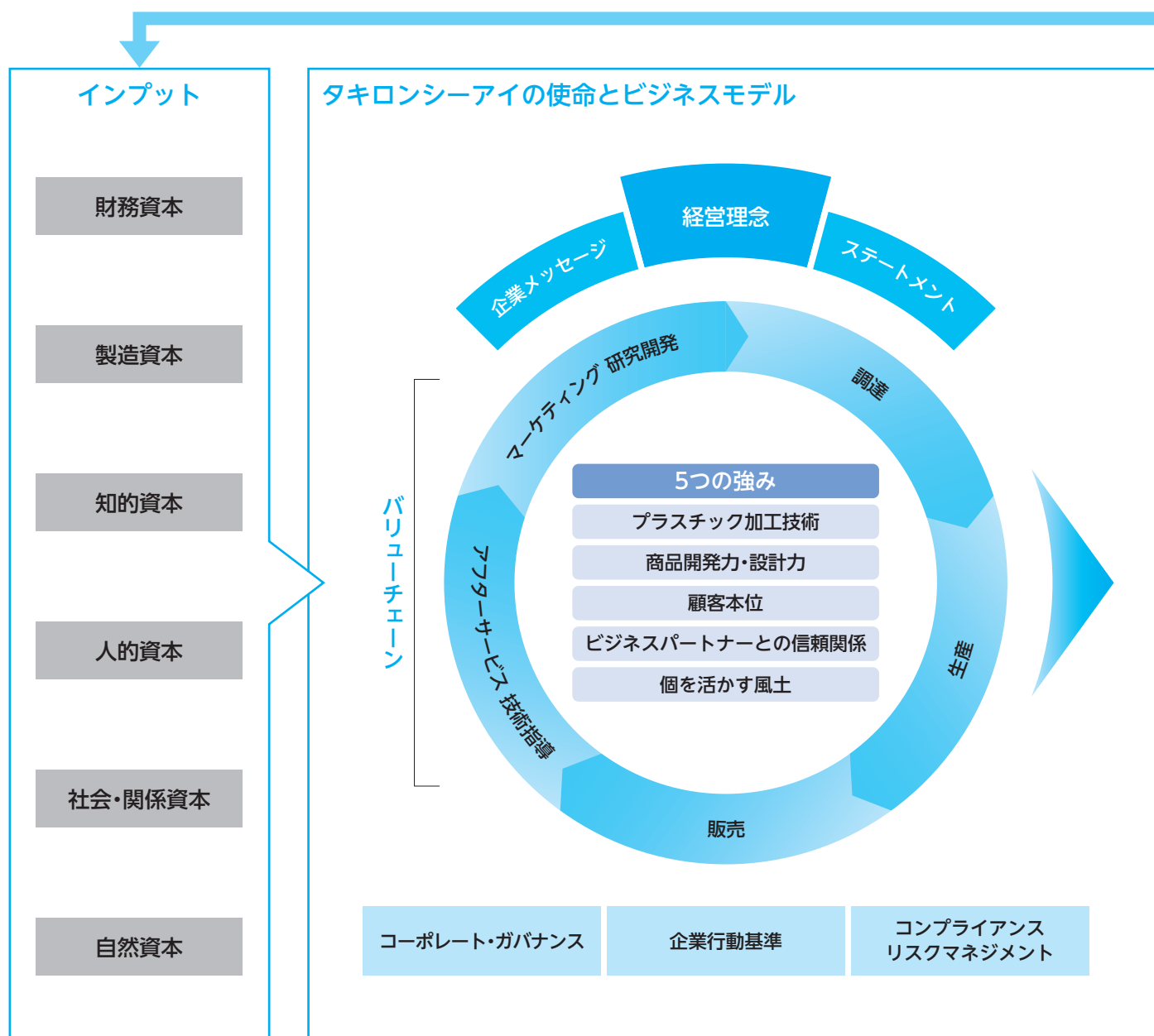
戦略投資金額

新規領域	約100億円	新規領域への投資(M & A) M & Aは、事業規模拡大のための重要な戦略として位置付け、中・長期的に企業価値向上に資する優良な案件に対し、積極的に投資を行う。
成長領域	約80億円	成長領域への投資(開発・増産) 成長領域への積極的な設備投資を行い、生産力の増強や開発等による市場競争力の強化、市場シェアの拡大を図る。
成熟領域	約40億円	成熟領域への投資(構造改革) 成熟領域における効率化・合理化の為に投資を行い、人・設備・材料・バリューチェーンの最適化、生産性の向上、コスト競争力の強化を行う。

新規領域・成長領域・成熟領域に対し、4年間で約220億円の投資枠を確保する。

価値創造プロセス図

タキロンシーアイグループは、「プラスチックテクノロジーで人と地球にやさしい未来を創造する。」という使命の実現に向けて社会課題解決に寄与する製品・サービスと価値を創出することで、社会の持続的発展への貢献をめざしています。



社会課題

自然災害の多発・激甚化

ライフスタイルの多様性

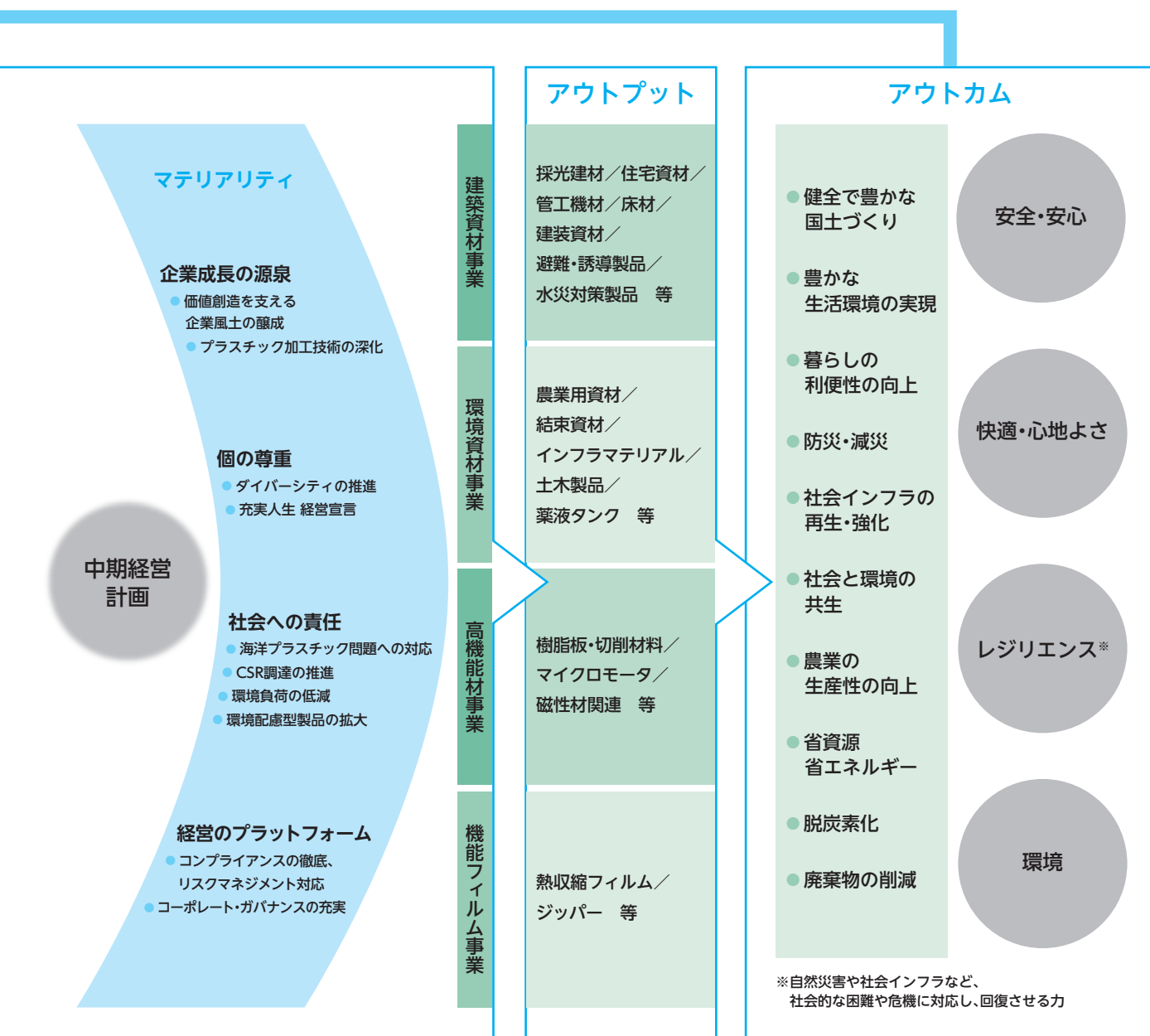
- 利便性、豊かさの追求

多元化する労働問題

- 労働人口の減少
- 人手不足
- 労働環境

少子高齢化

ダイバーシティ



地球環境の悪化

- 資源・エネルギーの制約
- 海洋プラスチック問題への対応
- 不安定な農業生産

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



SDGs (Sustainable Development Goals)

持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

重要課題(マテリアリティ)

タキロンシーアイグループは「プラスチックテクノロジーで人と地球にやさしい未来を創造する」ことを使命として事業活動を展開しています。特に近年、社会は大きく変化を遂げる一方で、環境問題も深刻化。とりわけ海洋プラスチック問題は当社にとって身近で切実な問題と認識しております。

そのような中、タキロンシーアイグループではSDGs(持続可能な開発目標)を踏まえ、当社グループとして優先的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を以下のプロセスを経て特定しました。

マテリアリティ特定のプロセス

1 検討すべきマテリアリティ候補項目の把握と整理

当社企業理念および国連グローバル・コンパクト、SDGs、ISO26000、OECD多国籍企業ガイドライン等を念頭に、マテリアリティ候補項目について社内各部門へのヒアリングを実施しました。

その後当社グループおよびステークホルダーを取り巻く社会環境・事業環境について各種キーワード、社会トレンドを参考に、リスクとチャンス、メリットとデメリットの観点から、今後の当社の企業価値創造を含めてどう取り組むのか?を検証の上、マテリアリティ候補30項目をリストアップしました。

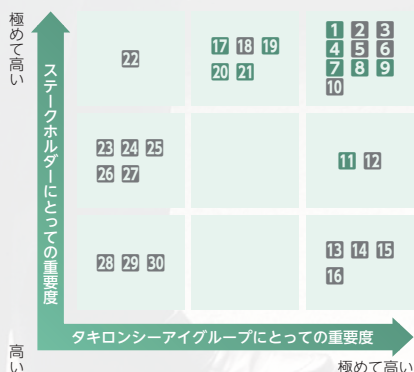
2 マテリアリティ候補項目の優先付け・重み付けと「マテリアリティ・マトリックス」の作成

リストアップされたマテリアリティ候補30項目に関して、定量・定性面からの社内評価および社外有識者のアドバイスを元に、当社グループおよびステークホルダーにとっての重要度・影響度および企業価値創造に関わる中長期の視点から各項目について優先付け・重み付けをして、以下のマテリアリティ・マトリックスを作成しました。

3 経営メンバーレビューによるマテリアリティの特定

このマテリアリティ・マトリックス上で重要度・優先度が高いと位置づけられた各項目について、社内各項目の相関関係、項目相互のメッシュの精度を合せた上で、社外有識者の意見、SDGs、株主総会での意見、社外からのCSRアンケート項目等を参考に位置づけを見直しました。

そして経営統合等の企業形態の変化や昨今クローズアップされる環境課題等も考慮の上、当社グループとして重点的・優先的に取り組むべきマテリアリティを絞り込みました。その後、絞り込まれたマテリアリティ候補項目について経営メンバーによるレビューを実施し、最終的にマテリアリティ10項目を特定いたしました。



- 1 充実人生 経営宣言 2 人材育成の強化 3 労働災害の撲滅 4 ダイバーシティの推進
 5 女性活躍の推進 6 障がい者・シニア・外国籍社員の活用推進
 7 プラスチック加工技術の深化 8 環境配慮型製品の拡大 9 海洋プラスチック問題への対応
 10 廃棄物の削減・リサイクル 11 価値創造を支える企業風土の醸成
 12 品質保証体制の充実 13 魅力や特徴ある(スペシャルな)商品・サービスの提供
 14 お客様満足度の向上 15 お客様との信頼関係強化 16 営業力(課題解決力)強化
 17 環境負荷の低減 18 バリューチェーン全体の環境負荷削減
 19 コンプライアンスの徹底・リスクマネジメント対応 20 CSR調達の推進
 21 コーポレート・ガバナンスの充実 22 気候変動への対応 23 災害対応・BCP
 24 情報開示、ステークホルダーとの対話 25 化学物質管理、規制対応(RoHs等)
 26 地域社会との調和 27 社会貢献活動の推進 28 再生可能エネルギーの使用拡大
 29 グローバル化 30 産学連携・学術支援

特定されたマテリアリティ

P22のプロセスにて特定されたマテリアリティ10項目および関連するSDGsゴールは以下のとおりです。
 今後は特定された各マテリアリティについて項目毎に社外有識者の意見も取り入れながら、定量・定性の目標(KPI)を設定の上、各種活動に取り組みます。

またその成果については社外専門家や従業員によるレビューを実施し、PDCAサイクルを回します。

なお、新たに外部・社会環境に変化があった場合は、関連するマテリアリティについても見直しを行います。

カテゴリー	マテリアリティ項目	関連するSDGsゴール
企業成長の源泉	価値創造を支える企業風土の醸成	
	プラスチック加工技術の深化	  
個の尊重	ダイバーシティの推進	  
	充実人生 経営宣言	
社会への責任	海洋プラスチック問題への対応	
	CSR調達の推進	 
	環境負荷の低減	  
	環境配慮型製品の拡大	        
経営のプラットフォーム	コンプライアンスの徹底 リスクマネジメント対応	 
	コーポレート・ガバナンスの充実	 

事業本部別事業概況

01 建築資材事業本部

市場環境

建築資材を取り巻く国内市場環境は、短期的には2020年東京オリンピック向けの新設建築需要が見込め、更には2025年の大阪万博に向けてのインフラ整備に伴う需要増が期待できます。長期的には、国内人口減少に伴う新設住宅着工戸数が年間100万戸を割り込み、2030年度には約60～70万戸台との予測もありますが、一方で高齢者向けの改築等、住宅リフォーム市場は今後更に拡大してゆく見通しです。このような市場環境の中、建築資材においては、住宅リフォーム市場からの製品要求への対応および市場規模の大きな海外市場への展開が必要とされてきます。更には、国内外における環境対応として、建築資材においても、リサイクルによる廃棄量削減が求められています。

成果と課題

住設建材事業は、ポリカーボネート製採光建材製品において、グループ販売統合による営業力強化および台風被害の復旧対応により、売上が伸長しました。

床・建装事業は、床部門において台風および豪雨災害によりマンション改修工事に遅れが発生し、前年売上には届きませんでした。その結果、建築資材事業セグメントの売上高は48,502百万円(前年比3.7%増)、営業利益は3,458百万円(前年比4.9%増)となりました。

課題となる海外への展開は、欧州・米国・中国・アジアへの展開を更に強化し、環境問題については、廃プラスチックを使用したリサイクル技術の更なる深耕により、プラスチック廃棄物削減を推進していきます。



取締役 専務執行役員 建築資材事業本部長
上田 明裕

建築資材事業は、住宅資材および管工機材を中心に快適な住宅づくり、街づくりを支える住設資材製品、耐衝撃性・軽量性・採光性・耐候性など優れた特性を持つポリカーボネート製採光建材製品、快適な生活を元から支える床材製品、建築内外装に使用する高い質感の化粧フィルム製品、防災・減災に貢献する防災製品を取り扱う事業部門です。

安全性や耐久性はもちろんのこと、美観や快適さや社会との環境の共生が求められる建築分野において、人々の身近な所で快適な住環境と都市空間を支えています。



ポリカ折板施工写真(天井部分)



サイホン雨どいシステム「ジェットライン」



雨水貯留浸透槽「レインセーブN」施工写真



雨水貯留タンク「雨音くん」



中空ハニカムポリカ材「ルメウォール」施工写真

事業本部別事業概況

今後の成長への重点施策

施策① 採光建材事業における事業基盤の強化

採光建材事業における主力製品であるポリカーボネート建材製品は、採光・断熱性が高く、省エネ、ガラス代替で軽量になるなど環境保全分野で、低炭素社会づくりの基盤を支えています。

これまではグループ内3社で個別に販売を行っていましたが、経営資源の全体最適化を目的に、日本ポリエステル㈱と大日本プラスチック㈱の当該事業についてタキロンシーアイ㈱へ吸収分割を行い、販売体制を集約化。また生産体制についても、当該製品の生産を揖保川事業所に集約し、開発・生産・販売プロセスの一元化による採光建材事業の基盤強化を図っております。更には、建築物省エネ法の適応範囲の拡大に伴い、需要の拡大が今後期待される、高断熱、高気密の採光建材の新製品開発も推進していきます。

施策② マンション市場における床材新製品の浸透

防滑性床材『タキストロンWB』は、耐候性・耐摩耗性に優れた透明な樹脂層(クリアインレイド層)により、耐久性は従来製品そのままにリアルな木目柄を再現したマンションバルコニー専用の防滑性床材です。従来の印刷柄床材には無い耐久性を有する木目調床材として、バルコニーへの拡販を積極展開していきます。また、マンション廊下には、従来品タキストロンの耐久性に加え、安全性向上のために塩ビ発泡層を付与した『プラスケアPGE』を開発しました。屋外使用可能な発泡層付き防滑性床材として、マンション廊下用床材に耐久性と安全性を合わせ持った新たなカテゴリーを創造していきます。

施策③ 建築資材新製品の開発と海外市場の拡大

粘着剤付き壁面用化粧フィルム『ベルビアン』に、質感を生み出す新しいエンボスと純白から漆黒へのモノトーンの組み合わせが無数の可能性を織りなす全く新しいベルビアンシリーズ『ベルビアンプラステックス』を開発しました。光と影の彫刻のような細かいエンボスを表面に施し、無彩色の壁面に「質感」という個性を与えました。ベルビアンシリーズの更なる拡販に繋げていきます。

また、欧州・米国・中国・アジアにおいても、各エリアからの顧客要望に対応することで更なる拡販を目指します。世界的な環境型製品への移行、潮流に向けたリサイクル素材の活用、製品化についても、積極的に取り組んでいきます。



belbien+TEX 施工写真

転倒事故のリスクを軽減する
発泡層付き防滑性床材

タキロンシーアイが1973年にアメリカから技術導入して作り始めた防滑性床材は、その後、防汚性や遮熱性を付与するなど改良を重ね既に40年以上の歴史があります。「インレイド構造」による優れた耐摩耗性能に「発泡層」による衝撃吸収性能を加え、安全性に優れた性能を発揮する新しい床材が『プラスケアシリーズ』です(マンション用、プールサイド用、幼児施設用の3シリーズ展開)。高齢化が進む日本の社会において、転倒予防はその重要性を増しています。高齢者の3人に1人は1年間に一度以上の転倒を経験するとされ、転倒による不慮の事故は、窒息に続き第2位であり交通事故を上回っています。

転倒事故によるケガのリスクを軽減できる床材製品です。



プラスケアシリーズ

浸水被害から大切な資産を守る
軽量パネル止水板

流速1.7m/sでも漏水量はたったの1ℓ/h・㎡以下の高い止水性を実証。

最大水深は1m、写真のように中間材を用いることで地下街入口などの広い間口にも対応します。軽量なので一人でもパネルの持ち運びが可能です。



フラッドセーフパネル

事業本部別事業概況

02 環境資材事業本部



取締役 専務執行役員 環境資材事業本部長
三宅 貴久

国内市場は、少子高齢化による影響の拡大や海外からの市場開放圧力など厳しい環境にありますが、農業分野では農産物の高機能化や生産性向上、農業と福祉の連携など新たな取組が進んでいます。また、土木分野では老朽化した社会インフラの維持・補修など新たな社会ニーズも拡大しています。

当社としては、これまでに培ってきた技術をこれら新たなニーズに展開することにより、国内の社会課題解決に貢献し続けたいと考えております。さらに、高機能農業用フィルム、水膨張性止水材と言った当社独自の製品によって、ASEAN諸国など海外新興国の農業効率化やインフラ整備にも貢献できるものと考えています。



農業用ポリオレフィンフィルム展張例

市場環境

農業市場は国内人口の減少による農業の担い手の減少と耕作放棄地の拡大や海外からの市場開放圧力が高まっています。

また、土木市場は震災の復興、東京オリンピック向けの新設インフラ整備、既存インフラ老朽化対策などの需要に支えられているものの、人手不足や地方の疲弊による都市と地方の格差の増大もあり、国内需要の変化が進むとみられます。

その様な環境のなか、農業市場は農家の大規模化や農産物の高付加価値化と収量増加・生産性向上を志向し、土木市場においては、高速道路・トンネル・下水道などの更新や維持の需要にシフトしていくと想定されます。

一方、ASEAN中心の新興国市場では官主導や大手企業による開発・投資の大型プロジェクトが中長期的に計画されており、今後の成長加速が期待される市場形成が進んでいます。

成果と課題

環境資材事業セグメントは台風被害による復旧対応や下水道の更生事業が好調に推移した結果、前期比で増収増益となり売上高は62,388百万円(3.2%増)、営業利益は1,878百万円(34.3%増)となりました。特に、アグリ事業では災害復旧対応に伴う農業用被覆フィルム、ハウスおよび関連資材の需要増が業績を牽引しました。また、インフラマテリアル事業は震災復興関連物件や道路・トンネル物件の遅延があったものの、下水道管更生材料の販売が引き続き堅調だったため、全体では好調に推移しました。

課題として掲げる、東アジア・ASEANの新興国市場への拡大には、現地企業や政府と協力関係を構築する事が必要となるため、日本市場で培った技術力とノウハウを活用し現地市場での需要拡大への取組を強化していきます。



農業用ポリオレフィンフィルム「カゲナシ5」



農業用ポリオレフィンフィルム「バツグン5」



スズランテープ



セフティ灌水チューブ

事業本部別事業概況

今後の成長への重点施策

施策① 環境資材事業セグメントにおける事業構造の見直し

中長期的に環境資材事業のバリューチェーン全体として社会や環境に提供する価値の最大化を図るために、グループ会社の旧日本プラスチックス(株)と旧タキロンプロテック(株)の経営統合(現ダイプラ(株))と一部事業の他事業セグメントへの移管を行い、主要事業のアグリおよびインフラマテリアルへの集中を進め、開発・製造・販売のプロセスがより有効に機能するようになりました。ひきつづき、ニーズに柔軟に対応していくための製販体制の最適化を進めてまいります。

施策② 国内農材市場でのシェアアップと海外への展開

これまでに、アグリ事業はグループ全体での生産・販売体制を構築し、市場の要望に応える新商品の展開で国内農業の発展に貢献してまいりました。これからも時代に即した高機能・高品質品の追求やグループ連携でのスマート農業への取組の強化で国内シェアの拡大と事業の幅の拡大を進めます。

また、発展著しい東アジア及びASEAN地域では生活スタイルの近代化や富裕層の増加により安心・安全な農産物の需要が高まり農業市場も成長しています。今後も労働力が豊富な資源である各国は経済発展の基盤となる農業への投資を継続的に推進する事が見込めます。そのため、当事業本部ではアグリ事業部を中心としたグループ力を結集し、各国の農業と経済発展に貢献する事業の展開を推し進めます。

施策③ 社会インフラの更新需要への対応と海外への展開

インフラ事業は大都市圏での交通集中緩和や都市環境悪化防止などの(2020年東京オリンピック需要含む)社会的ニーズに対応した交通インフラの再整備による道路・トンネル関連資材の需要と社会インフラの長寿命化や高機能化による災害対策でのリニューアル需要の拡大が見込まれています。インフラ事業ではこれらのニーズに対応する既存商品群の展開と新商品の開発を推進し、これら事業領域の強化により更なる飛躍を目指します。

また、都市開発が急ピッチで進むアジア各地での大型プロジェクトへは現地ニーズに対応する商品開発や都市環境保全に繋がる高機能商品の供給によりインフラ整備と経済発展に貢献し、市場への浸透と拡大を推し進めます。



ため池用シート施工



藻の培養池用シート施工(タイ)



外環道トンネル*



外環道トンネルセグメント*

*写真:東京外環プロジェクト提供

FFT-S 工法(下水道管の更生工法)
都市のライフラインの維持と
長寿命化に貢献

全国的に下水道普及率が向上している一方で、老朽化などでの破損や劣化した下水道管も増えています。地中にある下水道管の老朽化は、道路の陥没や地震など自然災害に対しても大きなリスクとなり、計画的な改築・修繕を行い長寿命化することが必要になっています。

しかし、水道、ガス、電力、通信などのライフラインが輻輳(ふくそう)していることや交通障害を考慮すると開削による布設替えは困難な状況です。

そこで、これらの社会課題を解決するために、タキロンエンジニアリングは非開削による『FFT-S 工法』(管更生工法)を開発しました。

FFT-S 工法は、自治体の中小口径下水道管更生事業においてトップシェアを誇り、社会の重要なライフラインの維持と長寿命化で都市環境に貢献しています。



施工前



施工後

事業本部別事業概況

03 高機能材事業本部



常務執行役員 高機能材事業本部長
玉木 敏夫

高機能材事業本部は主にPVC、PC、PET等汎用樹脂や磁性材を製造販売するプレート部門、超小型モータ部門、また、超微粒子加工会社、エンプラ、アセテート、を扱う関係会社で構成されています。長い歴史の中でお客様の高い要求品質に継続対応した結果として各々機能付与で差別化された製品を国内外に展開しています。中間素材ではありますが、実は、半導体チップや液晶・有機ELパネル製造には欠くことができない素材を提供しています。5G、AI、IoT等の先端テクノロジーの発展に貢献することで未来を創造します。

市場環境

プレートを中心とする中間素材は、好調に推移していた半導体製造設備需要が、昨年度後半よりメモリー投資の減退、米中貿易戦争による先行き不安により、急減しました。しかし、5G、AI、IoT等の普及により半導体製造設備は今後更なる需要増が見込まれ、この分野において長年に渡り信頼を頂いております工業用プレートは時機到来とあらば直ちに増産を実施します。エンプラは食品機械の摺動部材等、幅広い分野に展開しており、持続的な成長が見込まれます。また、中国・常州にて製造販売を展開する薄物ポリカーボネート板は、スマートフォン需要の変動はあるものの、活況を呈しております。超小型モータを取り巻く市場は大きく変化しつつあり、省エネ、安全対策等を中心に車載、サーバーなどの情報・通信分野等様々な分野で増加傾向となっています。

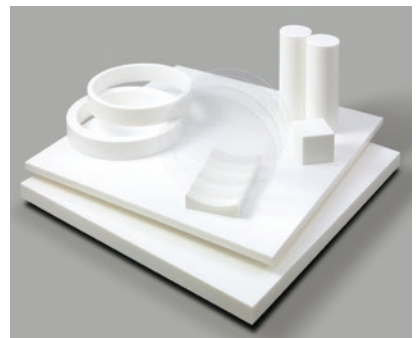
成果と課題

高機能材事業セグメントは、主力の工業用プレート関連が半導体・FPD設備投資減退の影響を受け、第2四半期半ばより販売減となり、売上高は18,935百万円(3.0%減)、営業利益は1,767百万円(5.1%減)となりました。しかしながら生産面では、一昨年来からの高水準な需要推移に対応し、設備投資と生産性向上により能力の増強を進めてまいりました。また、FPD製造設備向け新透明材料等、市場要求に対応した新製品も併せて開発してまいりました。販売面では強固なサプライチェーンを通じて国内外のユーザーからのきめ細かな情報収集により適宜サービスを提供し、お客様との固い信頼関係を築いてまいりました。今後の課題としては、より高度な機能付与により新たな用途開拓を進める商品開発の促進と認識しています。

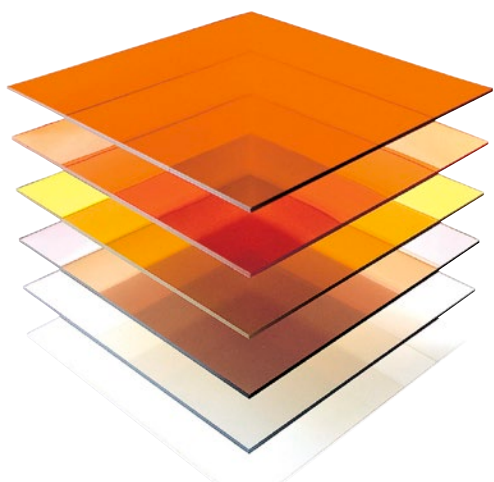
モータは主な用途がお客様製品の重要な駆動部であり更なる品質管理体制の強化を実施、営業技術一体で高度な要求品質に対応、柔軟にカスタマイズし、タイムリーな供給を実現しました。更なる需要増に向け一層の生産効率改善、増産が求められています。



高透明ポリカーボネートプレート(スマホカバー用途等に使われます)(取扱:他喜龍塑料(常州))



結晶性PET板・丸棒[TP-PEX]摺動性に優れ切削加工に適したエンジニアリングプラスチックです



定常的に制電機能を保持~制電プレートシリーズ

事業本部別事業概況

今後の成長への重点施策

施策① 優れた配合技術で世界のハイエンドへ～レーザ遮蔽プレート

各々の事業で具体的に次の施策を実行する事により、事業領域の拡大を目指します。

プレート部門ではレーザ光の特定波長領域を遮蔽し、人体への安全性を確保するレーザ遮蔽プレートの販売は、過去5年間で5倍の伸びを示し、有力な商材に育ってまいりました。この分野を重点攻略分野と捉え、ユーザーの要望に即した品揃えの拡充により国内はもとより、レーザ加工機メーカーが集積し、大きな市場と見込める欧州、更には米国へも販路を拡大してまいります。

この用途以外でもプラスチック材料の難燃性を配合技術により更に高める事により、航空機向け、モビリティ向け等新たな領域へと挑戦してまいります。

施策② お客様との強固な関係を活かしバリューチェーンを発展

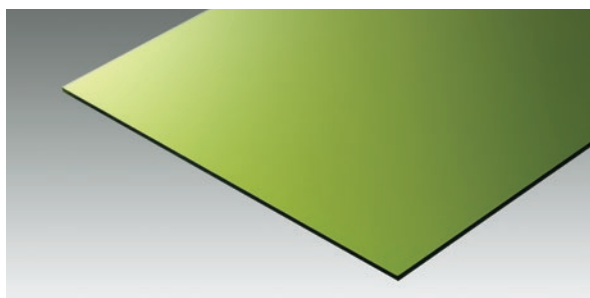
プレート部門では有力なサプライチェーンを維持継続し、お客様との信頼関係を保つことを最優先に、製品及びサービス全般に関する顧客満足度調査を定期的に行っております。その結果に基づき、以下の施策を実施してまいります。

PVCプレートはプレス・連続プレス・押出方式の3種類の生産設備を有し、これらの更なる増強を実行、品揃えの最適化を実施。それにより増産対応時の瞬発力向上に繋がります。

品質面での顧客満足度向上の為、クレーム、コンプレインの根絶を目指し、製造、販売、在庫あらゆる工程において、改善策を検討、実行に移します。

施策③ 限りない成長性を秘めた新たな市場へ

モータ部門は新規ターゲットとしてロボット、ドローン等、今後の成長分野を見定め、経営資源を集中させる事が重要となっております。また同時に、常に生産性向上を実施、より高い収益を目指します。



「タキシロン」
～人体特に目(網膜)の損傷
等をレーザ光から守ります

FM4910規格適合材の火災安全性評価(一般のPVCとの比較)
コーンカロリメーター(ISO5660、ASTM E 1354等の国際規格準拠)による燃焼試験

着火は10,000Vの電気スパークにて点火



一般PVCプレートは35秒後に着火、燃焼する



FMプレートは着火することなく炭化する

FMプレート
独自の高分子テクノロジーを
駆使し高付加価値を提供

高度な配合・成型技術によりご愛顧いただいているタキロンプレートをご紹介いたします。1954年に旧タキロン基幹工場である網干工場にてPVC板の製造を開始いたしました。着色が容易なことから看板、ディスプレイ等の店装用途、耐薬品に優れることからメッキ設備等の産業用途に幅広く採用され、主力事業に育ってまいりました。現在では優れた耐薬品性を活かし、半導体ウェハ洗浄装置を代表例として様々な薬液処理設備にご利用いただいております。1999年にはPVC素材として世界で初めてFM規格に適合した「FMプレート」を開発・上市し、現在の主力商品となっています。この商品は損害保険会社の米国FM(Factory Mutual)社が設けている、半導体工場で使用する材料の難燃基準となるFM規格に適合した高いレベルの難燃性を保持したPVC板材料です。

我々はこれからもお客様第一、業界最先端の材料、製品開発に邁進します。消費者皆様の直接目に触れるところにはございませんが、なくてはならぬ隠れた存在として社会に貢献していく所存です。

FMプレートを使用した半導体ウェハ処理装置



事業本部別事業概況

04 機能フィルム事業本部



常務執行役員 機能フィルム事業本部長
川上 弘恭

Global One-Team and De-Facto Standard & Beyond

私達は日本、アジア、北南米及び欧州を中心に全世界のお客様向けにラベル用シュリンクフィルム及びプラスチックジッパーテープを生産・販売しております。日本、アジア、北米、南米の各拠点の生産数量の最大化を図りながら世界4極でのグローバル最適地生産販売体制を推進し世界シェアのアップによる事業拡大と「ボンセット」、「サンジップ」両ブランドのデファクトスタンダード化プラスαを更に進めて参ります。また、地球環境保護の要望に応えるべく、環境に調和した循環型社会の実現に向けた次世代製品開発に注力して参ります。



「ボンセット」、「サンジップ」の使用例

市場環境

シュリンクフィルムは世界的に用途、市場が広がり年率3~4%の成長率で市場規模が伸張しています。素材としてOPS・PET・PVCがありますが、今後は環境対応の観点から世界需要はPETベースが中心となって伸張していくことが予想されます。それに呼応して私達は北米にてPETフィルムの増強の設備投資を行っている最中であり、2020年初頭には弊社独自の製法による環境対応型も兼ね備えたPETフィルムをお披露目できる予定です。

ジッパーテープにつきましても日本を始め新興国及び北米を中心に5~6%程度の市場成長が見込まれております。国内ではお客様の製袋使用時の加工利便性(低温シール、シールスピード、シール基材マルチニーズ)を中心とした品質が求められ、一方世界では音の出るジッパー、子供が開けられないジッパー等の意匠性に対する要求が強まっており、私達は加工メーカー様の利便性とエンドユーザーの求める意匠性の両方を供給出来るソリューションプロバイダーを目指します。

成果と課題

機能フィルム事業は、主力のシュリンクフィルム、ジッパーテープ共に、日本国内、アジア、欧州及び北南米の底堅い需要により堅調に推移しました。その結果、機能フィルム事業セグメントの売上高は20,824万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は1,969百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

環境対応型プラスチック製品に対する要求も、生分解・海中分解・バイオマス・リサイクル・モノマテリアル化と様々な方向に向かっていますが、何れもサプライチェーンにおける技術開発の初期段階です。私達は既にどの様なご要望にもお応えできるレシピの確立は済んでおり何時でも生産可能な状況です。



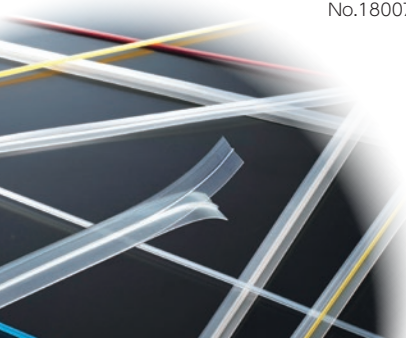
バイオマス
No.180075

認証機関: 日本有機資源協会
No.180075



登録No.327

認証機関: 日本バイオプラスチック協会
No.327



サンジップテープが取得。
バイオマスプラスチックを
一定量使用したジッパーテープ
の認証マークです。

事業本部別事業概況

今後の成長への重点施策

施策① ボンセット(シュリンクフィルム)Grand Design

ボンセット(シュリンクフィルム)はGrand Designの1st STEPとして、日本・北米・南米の世界3拠点でのグローバル最適地生産販売体制を加速させます。第一に、日本での既存全ラインのフル稼働と次世代を見据えた商品開発。第二に、北米での生産体制の再構築としてPVCラインのPET化を進め、需要の中心となるPETフィルムの供給能力を増強することで従来からの高品質・クイックアフターサービスの利点に加えショートリードタイムを実現し更なる受注拡大を目指します。この様にグローバル最適地生産販売を加速させて世界No.1シェアを確実なものにして行きます。またGrand Designの2nd STEPとして、2025年以降のグローバルベースでのシェアアップの為に次なる生産拠点の設置によりダントツの世界No.1シェアを揺ぎ無いものにしていきます。

施策② サンジップ(ジッパーテープ)Grand Design

サンジップ(ジッパーテープ)はGrand Designの1st STEPとして、日本とアジアの両工場での生産キャパシティの最大化を図ります。日本では生産キャパシティの最大化を2019年度までに整備すると共に、マザー工場として新製品・環境対応製品の開発を加速します。アジアでは2023年度までに高速ラインの再増設と製品倉庫の自動化による容量アップを図ります。これらにより世界シェアの向上と業界上位のポジションを獲得します。またGrand Designの2nd STEPとして、1st STEPと併行してM&Aの検討も加え、更なる世界シェアの向上と業界上位ポジションの確立を目指します。

施策③ 商品開発、生産性向上

システム開発

ジッパー分野では、ジッパーユーザーの加工性を高め、省力化に貢献する為にドラム巻きジッパーを長時間連続使用可能にした「Vertical Drum Stand」と称する製袋補助装置システムを開発し、当社ジッパーテープをより効率的にお使いいただけるようになりました。既に国内のお客様には販売を開始しご好評を戴いており、今後海外にも拡販予定です。

生産性向上

ボンセットもサンジップも生産面では、日本の工場をマザー工場として、海外製造拠点にその技術力・ノウハウを水平展開し、生産性の向上を目指すと同時にBCPへの対応も図ります。



Vertical Drum Stand

BAC(Bonset America Corporation) 設立30周年

日本で生まれたボンセット(シュリンクフィルム)は、1989年アメリカ、ノースカロライナ州グリーンズボロでアメリカ生産の産声を上げました。以来30年足元の北米はもとより中南米、欧州向けのPVC、PETフィルムの生産販売基地として順調に推移して単独の工場では世界最大生産量を誇るまでとなり、揺ぎ無いその地位を確立しボンセットをシュリンクフィルムのグローバルデファクトスタンダード化させました。また、2012年から南米はウルグアイにBonset Latin Americaをスタートとさせて、北南米をバーティカルに生産販売させる体制を整えることにより、特に南米のお客様にはDoor to Doorのデリバリー体制を構築してお客様からの信頼を勝ち取りました。一方、日本のマザー工場である岡山工場との連携を深めて3極での統一環境対応商品など、世界のどのお客様にもボンセットのデファクトスタンダード商品がいち早く供給できる体制を構築しております。



BAC 設立30周年記念式典パーティーの様子



BAC 全景

技術・研究開発

明日を担う新事業創出・新製品開発



取締役 常務執行役員
経営企画本部長 兼 研究開発部担当
岩崎 秀治

研究開発活動はタキロンシーアイにとって、価値創造を实践する上で重要な役割を担っています。当部門では、各事業本部が既存事業の強化を中心としたテーマに取り組んでいるのに対し、コア技術であるプラスチックテクノロジーの飛躍的な進化、各事業部門をまたぐような大型テーマ、これまで取り組んだことがないようなテーマなどの研究を行っています。社外との技術の融合、環境・社会ニーズの把握に努め、魅力ある商品の提供、未来を担う新事業の創出といった形で、人と地球にやさしい未来の創造のために活動しています。

競争優位性(強み)

- ① 2017年4月の経営統合によりプラスチック加工総合メーカーとして企業規模・事業ドメインを拡大し、そのシナジー効果を研究開発においても発揮していきます。
- ② 高度な配合設計技術、設備設計技術、成形加工技術を活用して、厚さ数ミクロンのフィルムから十数センチの板(プレート)までを成形加工しています。
- ③ 独自性・優位性のある素材開発、高付加価値機能のフィルム・シートの開発、形状(意匠)設計技術の開発、施工技術・新工法の開発を行い、幅広い事業領域でシェアNo.1の製品をもっています。
- ④ 開発を行う上で欠かせない高精度な分析機器とその解析力を持っています。



重点戦略と進捗状況

タキロンシーアイの中期経営計画のGood chemistry Good growth 2020のKey Success Factor(以下KSF)である「明日を担う」をキーワードにオープンイノベーションやコンカレントR&Dをフルに活用し、新規領域の創出だけでなく、短期テーマの開発により既存領域を拡大していきます。

市場変化のKSFには、少子高齢化・労働人口減少としてAIやロボットの普及、スマート化社会としてIoTの活用、自動車のEV化として軽量化や内装材の機能化、住空間の進化として経済性と環境性を両立した住宅などを挙げ、技術開発のKSFとして、長繊維複合商品の設計、機能性フィルム・シートの設計、ナノ材料系複合商品の設計の3つをコアテクノロジーとして中長期開発テーマを進めています。

開発の目指す姿



研究体制

研究開発活動は、研究開発部門、商品開発部門それぞれの独自活動に加え、部門間での連携により、新事業の芽を次の成長エンジンに育て上げ、新たな収益の柱となる事業の構築を目指し推進しています。

また、生産部門、販売部門と連携したプロジェクト活動や関係会社との協業により、お客様のニーズに応える魅力ある製品づくりの推進、ならびにマイクロプラスチックによる海洋汚染といった新しい社会問題に対応するため、環境保全活動に基づく環境影響に配慮した技術開発・製品開発にも取り組んでいます。

新製品・新技術発表会の開催

主に若手技術者が1回／年の全社的発表・審査会の「新製品・新技術発表会」にて自身に取り組んできた技術テーマを公表します。グループ会社内で共有化し、技術や情報の交流を促進することで、研究開発を加速しています。



2019年度新製品・新技術発表会優秀賞授賞式

注力技術

プラスチック加工のリーディングカンパニーを目指すために、コモディティ化が進んだ製品のスペシャリティ化すなわち当たり前の品質を超えた魅力的な品質、お客様視線による価値の提供を行いたいと考えています。そのために素材の可能性を追求することで、独自の機能・特性を持った多彩なフィルム・シート・パネル製品の開発に結び付く研究に取り組んでいます。さらに素材の探索および配合の研究と、成形加工および周辺技術を組み合わせ、付加価値向上にも取り組んでいます。また、研究において成形した材料や素材の分析評価にも取り組み、タキロンシーアイグループのベース技術を強化することで、製品の品質向上に貢献しています。



新製品トピックス

①ブラスト工法用養生シート（エコクリーンブラストシート）

タキロンシーアイが加入している「循環式エコクリーンブラスト研究会」の「循環式エコクリーンブラスト工法」が平成30年度環境賞『環境大臣賞』を受賞しました。

ブラスト工法とは鋼橋の塗装塗替え工事に採用され、古い塗装を除去するために研削材を塗装面に投射して削り取る工法ですが、「循環式エコクリーンブラスト工法」はこの研削材に、粉砕せず分別再利用が可能な金属系研削材を採用することで、従前研削材の粉砕により発生していた産業廃棄物と粉じんを極限まで削減し、且つ研削材の再利用によるコスト削減が可能になったとして高く評価されました。

②ストリング工法の開発

タキロンシーアイとタキロンエンジニアリングで共同開発した「ストリング工法開発」が大阪工研協会の工業技術賞を受賞しました。

※ストリング工法：既設管きよの内側に補強リング（異形鉄筋）の配置をし、LFパネル（ポリエチレン製表面材）とファスナー（ポリエチレン製表面嵌合材）を軸方向に設置・嵌合し、既設管きよとLFパネルのすき間に充填材（高流動・高強度モルタル）を注入させ、既設管と一体化した高強度の複合管を構築する製管工法

③養液栽培システムの開発

植物工場向け人工光型養液栽培装置（ユニット）の開発をし、展示会への出展（ファベックス2019）を行いました。



養液栽培システム

人事・人材開発

働く全ての人の成長を目指して



取締役 専務執行役員
経営管理本部長
梅田 知己

会社の発展は、人の成長と共にあります。働く全ての人たちがそれぞれの職場で生き活きと力を発揮することが、経営統合によるシナジー効果の早期実現、一層の会社の発展に繋がると考えています。その考えの下、「充実人生 経営宣言」を制定し、全ての人たちが生き活きと働ける職場環境づくりと制度の充実を図っています。働く人たちに対しては「求められる人材像」を明確にし、経営統合により大きく広がったフィールドで、チャレンジする精神を尊重し、もっと前へ踏み出すことを会社として応援しています。

充実した人生に、良質な職場を提供する。 タキロンシーアイは、そんな会社を目指します。

社員一人ひとりが充実した人生をおくる事は会社の継続的な成長に繋がります。

少子高齢化により労働人口構造が変化を迎える中、企業が競争力を高めていくためには、多様な人材を受け入れ、社員と会社がともに成長できる環境の構築が必要となります。

会社はそのために、社員に一律なロールモデルを期待するのではなく、個性を活かせる良質な職場の提供を目指します。2019年4月1日、当社は経営の中長期的な重要施策として、社員に対する思いを表した「充実人生 経営宣言」を制定しました。宣言の中で、良質な職場の構築に向けた重点的な施策として「多様な働き方支援」、「働き甲斐支援」、「健康増進支援」を掲げ、新たな企業風土の醸成に努めています。



求められる人材像

リーディングカンパニーとして成長するために

経営統合を契機に発足した社員参加型プロジェクト「もっとしゃべろか!」の集大成として、「求められる人材像」の具体化に取り組みました。20代から50代にわたる世代ごとのチームに分かれて議論を重ねた結果、組織全体に共通して求められる能力・資質を、「当事者意識」、「チャレンジ精神」、「創造的突破力」、「高度専門性」、「多様性・国際感覚」、「堅実・まじめ」、「コミュニケーション力」の7つのバリューにまとめました。

7つのバリューから、会社として「求められる人材像」を定義しました。

【求められる人材像】

Communicate, Commit, Be Proactive.

もっと踏み出す、もっと前へ。

- 「Communicate」 積極的にコミュニケーションを図る。
- 「Commit」 責任を果たす。
- 「Be Proactive」 鋭い洞察によって積極的に行動する。

これが会社が期待する人材像であり、人材育成における基本思想です。

充実人生経営宣言 重点施策

社員の充実した人生を支援するために、重点施策を中心に制度の制定や活用の促進に取り組んでいます。



多様な働き方支援

ライフステージに応じた働き方ができる職場の実現



働き甲斐支援

誰もが活き活きと働ける職場の実現



健康増進支援

心身ともに健康に効率よく働ける職場の実現

1) 多様な働き方支援

社員一人ひとりのライフステージに応じた働き方が選択可能な職場の実現を目指し、「時間単位年休制度」、「在宅勤務制度」等の制度を導入しました。

男性社員の育児休業取得率向上についても、取得を奨励する制度を設けることで2019年度の目標を50%以上とし、仕事と家庭の両立支援を進めています。

2) 働き甲斐支援

社員の働き甲斐を支援する仕組みとして「キャリア面談」・「ジョブローテーション制度」を実施しています。

「キャリア面談」は面談を通じて、キャリア開発支援を実現する仕組みです。具体的には社員自らが考えたキャリアビジョンシートを基に、将来のありたい姿やキャリアに対する思いを上司と部下で共有した上で、行動計画を作成し、成長プロセスの確認を行うものです。

「ジョブローテーション制度」は入社後数年の間に異なる部門へ異動を行う制度で、様々な経験を通じた成長に繋がることを期待しています。

これらの仕組みを通じて、会社からの期待とキャリアに対する熱意が、社員の充実した仕事と働き甲斐に繋がるように支援をしています。

3) 健康増進支援

健康で健全に働くことのできる職場の実現を目指して、健康増進につながる仕組みとして有給休暇取得奨励金制度を導入しています。この仕組みにより社員全員が積極的に有給休暇を取得することで、心身ともにリフレッシュし、健康で活力のある働き方を支援しています。

社員の有給休暇の取得率については2019年度の目標を70%以上とし、各職場における計画的な有給休暇の取得を推進しています。

また、社員の健康増進に向け、健康診断の検査項目の拡充や再検査の受診勧奨、ストレスチェックの確実な実施により社員の健康に対する意識の向上も図っています。

男性社員の育児休業取得者の声

研究開発部・藤本隆さん



娘が誕生した当初、育休の発想はありませんでした。しかし育児で日に日に疲弊していく妻の姿を見て、娘と一緒に育てたいという感情が自然と湧き出てきました。当時の社内に男性育児休業取得の前例はなく、情報が少なかったことで金銭的な不安もありました。制度内容を調べたところ、育児休業給付金*がもらえることを知りました。

取得を決意したもの、担当していた業務では、新しい設備を導入し実用化へ向けて試験改良を繰り返す日々。担当者が抜けることで周囲から失望されるのではとすら思いましたが、育休の希望を申し出たところ担当役員は「それはいいことだ!」とおっしゃり、部長や直属の上司は後任の手はずをすぐに整えてくれました。こうして私は半年間の育休を取ることができました。

育休中は、料理と授乳以外の家事、育児をすべて妻と分け合いました。日中はよく公園や児童館に出かけていたのでパパ友、ママ友も出来ました。

育休の間に娘はハイハイができるようになったのですが、練習を見守り、成長の過程を体感することができました。職場にはご迷惑をおかけしましたが、育休をとって本当に良かったです。妻と苦楽を共にし、父として子どもを育てる実感を得られたからです。育児と家事の自信もつきました。復帰後は仕事も家庭も順調です。

上司や職場の皆さんには、とても感謝しています。仕事の成果で恩返しすべく、研究に打ち込んでいます。また、私が活き活きと働くことで、今後は、男性の育休について社内で啓蒙、周知され、取得を相談できる環境づくりが全社で進むことを期待しています。

※一定の条件あり

男性育児休業取得率

2017年度	2018年度	2019年度(目標)
0%	31%	50%以上

人事・人材開発

定年後の継続雇用状況

	2017年度	2018年度
定年退職者	17	17
再雇用者数	10	15
再雇用率	59%	88%

セカンドライフセミナー



障がい者雇用率

	2017年度	2018年度	2019年度 見込み
障がい者 雇用率	2.11%	2.11%	2.30%
法定 雇用率	2.00%	2.20%	2.20%

新卒採用女性比率

	2017年 入社	2018年 入社	2019年 入社
新卒採用数	22	12	14
女性	6	4	4
女性比率	27%	33%	29%

わーくはぴねす農園さいたま
岩槻ファーム入社式

わーくはぴねす農園で働く社員の皆さんです。障がい者6名の方が入社し、日々栽培にあたっています。

ダイバーシティ

年齢、性別、国籍を問わず、多様な人材を受け入れ、様々な価値観や意見を理解し、尊重する事が、組織の活性化や社員の成長に繋がると考え、受入体制の整備を進めています。

1) シニアの活用(定年退職者の継続雇用)

定年退職の後に、当社で再雇用を希望する社員については、継続して働き活きと働くことを支援するため、業務内容や勤務日数など社員の希望を考慮した上で職場を提供しています。また、50歳代の社員に対しては、定年退職後の生活設計や意識の持ち方を学んでもらう場として「セカンドライフセミナー」を実施し、定年退職後も公私ともに充実し、更に活躍が可能な仕組みを構築しています。

2) 障がい者雇用

障がい者の雇用を支援していくことは多様な人材活躍の一つとして捉えており、当社の各事業所内において雇用を進めています。加えて、2019年6月から「わーくはぴねす農園 さいたま岩槻ファーム」において、野菜の栽培や収穫を行ない、障がいのある方の就労意欲を支援しています。

3) 女性活躍推進に向けた取り組み

女性活躍推進法に則り、行動計画を定め社内外に周知するとともに、性別に関係なく誰もが働き活きと働ける職場の構築を行なっています。

「女性活躍推進 行動計画」2018年4月～2021年3月

(1) 新卒採用における女性比率を30%以上とする。

(2) 女性社員が不安なく活躍できる組織風土を醸成する。

- 柔軟な働き方を支援する制度を導入する。
- キャリア形成を支援するシステムの構築。
- 意識改革に向けた研修の実施。

人材育成のしくみ

社員の成長が会社の成長の源であるという考えの下、社員の育成につなげるため、「目標達成度評価」と「能力評価」の2つを設けています。

目標達成度評価は個人別の目標を設定し、最終的な達成度合いに応じて評価を行なうものです。計画通りに進んでいるか随時上司が面談を行ない、アドバイスすることで目標達成への支援を行なうと同時に相互の信頼関係も構築していきます。社員はこの目標達成度評価を通じて、会社への貢献や自身の成長を実感することになります。

また必要な能力がどのように発揮されたかを評価する仕組みが能力評価です。この仕組みを通じて自分自身の強みや成長させたい点、更にステップアップするために必要な能力を把握することが可能になっています。

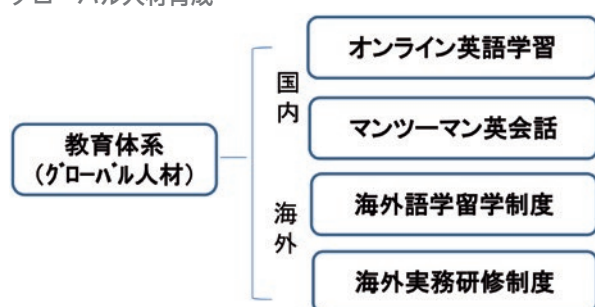
2つの評価制度の結果をふまえて「キャリア面談」を実施し、上司と本人が密なコミュニケーションを図り、ともにキャリアを考えることで、進んでいきたい方向を具体化し、さらに上司が育成計画を立案することで成長を支援しています。

教育・研修

会社の価値向上を支える社員として成長するために、また社員が自ら成長するために、当社では教育体系を定め、様々な成長の機会を提供しています。

職種・等級による必要な能力を育成する研修、グローバル人材として活躍するための教育制度、自己啓発を支援するための通信教育や資格取得奨励制度等、社員のキャリアプランに応じた教育プログラムを構築しています。

グローバル人材育成



海外語学留学制度 (イギリスでの研修)



英語による実践的なコミュニケーション力の向上に向け、海外語学留学を実施しています。イギリスの語学学校に6ヶ月又は3ヶ月通い、様々な国籍の受講生と一緒に英語を学習します。

主な社内研修

1) 新入社員研修

入社後は社会人としての導入研修や工場での実習を行ない、当社の社員として必要な知識を習得します。また配属後の新入社員の成長や適応状況に加え、新入社員が自分自身の今後のありたい姿を確認する為、入社半年後に「新入社員フォローアップ研修」を実施しています。

2) 新入社員指導育成担当者研修

新入社員の業務上の悩みや精神的な面でのサポートを行うメンター(育成担当社員)の育成に向け、入社数年の先輩社員を対象とした「新入社員指導育成担当者研修」を実施しています。

新入社員との対話や相談を通じて信頼関係の強化を図り、新入社員の成長支援を行っています。

またこの研修を通じてメンターの指導の悩みや問題点を共有し、解決策を導き出すことにより、メンター自身の成長にも繋がっています。

新入社員研修



新入社員指導担当研修



安全・衛生

ひとり一人への安全意識の浸透と健全な職場づくり



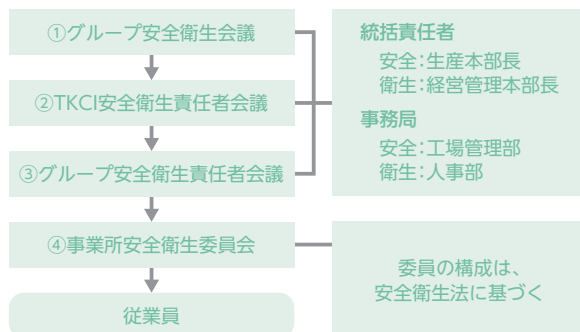
取締役 常務執行役員
生産本部長
坂本 光

タイトルは、2019年度タキロンシーアイグループの安全衛生方針です。

従業員の安全と健康は全てに優先します。安全と健康なくして私たちの幸福は実現しません。一方で、安全安心は誰かから与えられるものではなく、自分たちで創り出していくものです。生産本部として、基本となる全員参加での5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)活動を基軸にして、自分たちの職場を良くしようとする改善意識を育て、一人ひとりの安全意識の浸透と、自由に意見を出し合える風通しの良い健全な職場づくりを目指して日々の活動に取り組んでいます。

安全衛生マネジメント体制

当社グループでは、安全衛生を統括する担当役員を責任者とした各種安全衛生会議を定期的実施し、安全衛生活動方針及び災害・事故の発生防止の重点施策を決定し、安全衛生活動を全社・全グループ会社に展開しています。

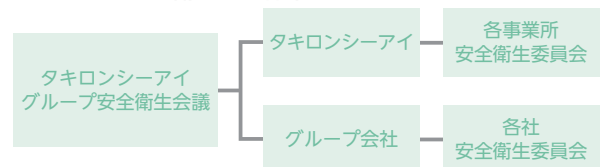


工場間相互安全チェックの様子

グループ会社安全衛生活動

「一人ひとりへの安全意識の浸透と健全な職場づくり」をスローガンとして統一された方針に基づき、タキロンシーアイグループ会社各社が安全衛生活動を展開・推進し、災害予防や再発防止を実施しています。また、グループ会社各社間で相互に情報を共有・活用することによって、各社のレベルアップやリスク低減推進体制を構築します。

グループ間安全衛生活動体系図



重点施策

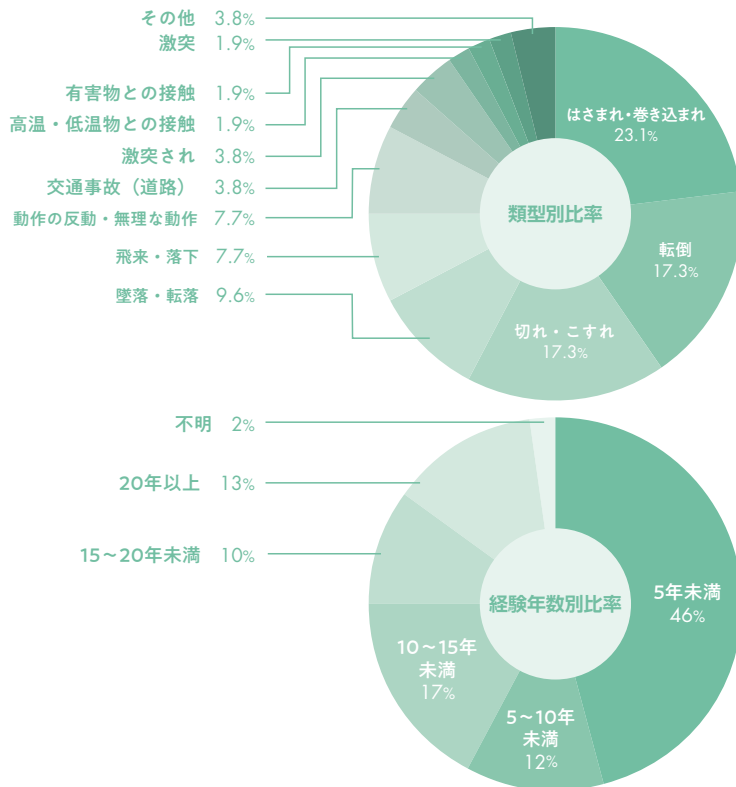
安全面の重点施策項目

- ① 全員参加による
安全活動で災害の撲滅
- ② 基本となる
安全活動の教育と実践
- ③ 災害要因の早期発見と
リスク低減策の実践
- ④ 関連法規遵守と
法改正対応の徹底

健康・衛生面の重点施策項目

- ⑤ 有給休暇取得の推進
- ⑥ 健康診断結果の活用による健康増進策の推進
- ⑦ 労働時間の適正管理

2018年度労働災害発生状況(グループ全体 不労災害含む)



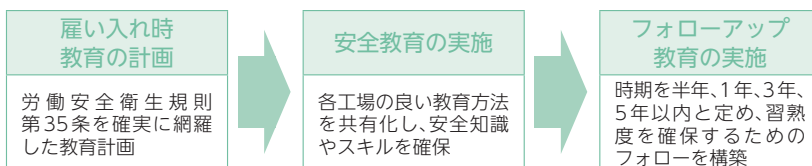
生産拠点における活動

タキロンシーアイグループでは、各生産拠点で安全衛生委員会を中心に各種活動を実施しています。2017年度は59%、2018年度は46%が、経験5年未満の経験の浅い社員の被災率が高く、「新人・異動者向け安全教育マニュアル」を整備し、各生産拠点が共通した内容・方法・フォローアップまで定めています。さらにグループ会社も含めた国内の生産拠点を5つのグループに分け、「工場間相互安全チェック」(工場間安全パトロール)を実施し、不具合点の相互指摘や改善への提言、またグッドポイントとして参考となる良い活動は自拠点に取り込むなど、拠点間の情報共有を図り、活動の活性化、レベルアップを図っています。

「新人・異動者向け安全教育マニュアル」のポイント

各生産拠点が共通した内容・方法・フォローアップまで定めています。

新人・異動者向け安全教育マニュアル 3つのポイント



安全体感研修

労働災害を防止するには危険予知能力を高めることが重要となります。その危険予知能力を高めるため、2017年度から網干工場に安全体感装置を導入し、体感研修を実施してきました。2017年度は網干工場周辺の生産拠点を中心に実施し、2018年度は体感装置を送り込み、全国の生産拠点を対象に「出張体感研修」を行ってきました。その結果、2019年6月末現在でタキロンシーアイ全工場およびグループ会社の生産拠点も含め、2,108名が受講しました。今後も生産設備に則した体感装置の拡充を進め、職場における身近な危険を直感的に感じ取る能力を養い、その気づきをどの様に活かすのかを考え、危険感受性と安全意識の向上を図り、タキロンシーアイグループ全体で労働災害ゼロを目指します。

受講者の声

日本ポリエステル株三田工場:機械の力、挟まる力、回転力が想像以上のものだ理解出来ました。

株ポンパック:安全に絶対は無いと思いました。人の思い込みはとても怖いと思いました。

東京工場:話を聞くより、体感することで大切さがわかり、危険に対する考え方が変わった。

栃木工場:わかっている事でも、とっさに手を出してしまったりする事があるという事、ちょっとした油断で怪我、事故につながるという事を再認識しました。

滋賀工場:ただの体験で終わらせるのではなく、様々な条件が重なった時、目の前にある機械、作業はとても危険な物になると肝に命じていかなければと思います。



安全体感研修の様子

環境報告

地球環境とともに

タキロンシーアイグループでは、地球環境保護を目的として新たに環境方針を策定しております。この方針に基づき、生産プロセスの改善、環境配慮型製品の開発やサービスの提供など、事業活動全般にわたって環境負荷低減に努めております。また、「海洋プラスチックごみ問題」といった個々の社会課題への対応など全社的に環境保全に向けた取り組みを推進するとともに、環境マネジメント体制を強化してまいります。

環境理念

『私たちは常に地球環境保護をこころがけ、
人と地球と未来にやさしいものづくりをめざします。』

環境基本方針

1. 環境に関する法令を遵守し、社会との調和につとめます。
2. 環境保全に取り組む体制やルールを構築し、継続的なマネジメントサイクルとして環境保全を推進します。
3. 企業活動のすべてにおいて、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、有害物質の排出削減などの環境負荷低減につとめます。
4. 環境と安全に配慮した技術の開発と製品・サービスの提供につとめます。
5. 社員の環境保全意識の向上を図るとともに、積極的な環境情報の開示を通じて社会とのコミュニケーションを推進します。

環境報告



環境マネジメント体制

タキロンシーアイでは経営理念のひとつに「私たちは地球環境保護をこころがけ、企業の持続的な発展成長を目指します」を掲げており、環境規制の遵守、環境負荷の低減、環境配慮型製品の供給、省資源・省エネ・廃棄物の削減等の活動に取り組んでいます。またこれらの活動については、グループ全体の方針・目標を設定の上、進捗を管理するための環境マネジメント体制を構築。経営企画本部長をトップとして会議体を設置し、経営会議で結果および進捗について定期的にレビューする仕組みとしています。

環境マネジメント体制

▲環境診断規則

生産環境会議



▲環境管理規程

環境保全推進会議



経営会議

環境保全活動内容と実績

タキロンシーアイでは環境に関する課題についてグループ全体で目標を設定し環境保全活動に取り組んでいます。2018年度の活動内容及び自己評価結果は以下のとおりです。

2018年度活動内容と実績

目標	項目	活動状況	自己評価
① 環境負荷低減活動の推進	廃棄物の削減	● 製造歩留り向上、廃棄物分別の実施	○
	省エネ	● 省エネ設備・機器の導入等	■
② 化学物質の管理と低減	法令順守	● 化審法、化管法、安衛法をはじめとする法規制の遵守	◎
	PRTR対象物質の排出量・移動量の削減	● 対象物質の使用低減活動	○
③ 環境活動の外部公開	環境報告	● 統合報告書、ホームページによる外部公開	◎
④ 環境会計による活動の評価	環境会計	● 環境省のガイドラインに沿った環境会計の集計と評価	○

(自己評価(達成度) 90%以上…◎ 70%以上90%未満…○ 70%未満…■)

環境報告

環境指標

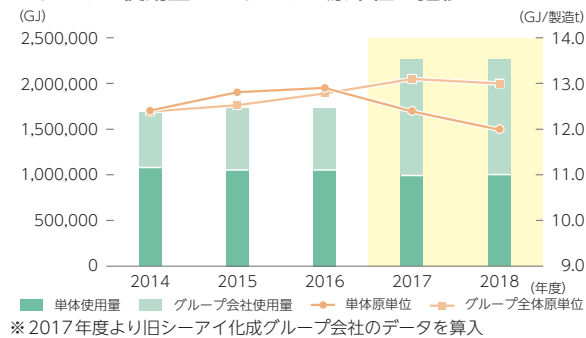
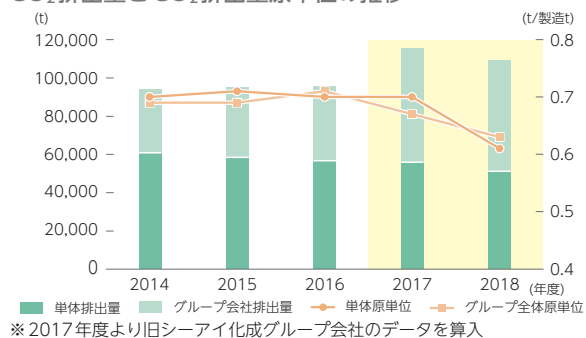
タキロンシーアイグループでは環境負荷低減・環境保全に向けた取り組みの一環として、タキロンシーアイグループの生産拠点における各環境指標について年間のデータを集計の上、分析しています。

そして、グループ各拠点での事業活動に伴う環境負荷の低減の取り組みとその結果を評価し、次年度の活動につなげることで、環境負荷低減・環境保全活動を推進しています。

省エネ・省資源の取り組み

2018年度のタキロンシーアイ単体のエネルギー使用量は、生産量の増加により昨年度比で増加しましたが、省エネ機器の導入に伴いエネルギー原単位は減少しました。また、省エネ機器の導入、低CO₂排出係数の電力会社への切り替えなどによりCO₂排出量、CO₂排出量原単位ともに減少しました。グループ全体では、単体を除くグループ会社の生産量の減少の影響に伴い、エネルギー使用量、エネルギー原単位ともにほぼ横ばいとなりました。また、単体と同様、省エネ機器の導入、低CO₂排出係数の電力会社への切り替えなどによりCO₂排出量、CO₂排出量原単位ともに減少しました。

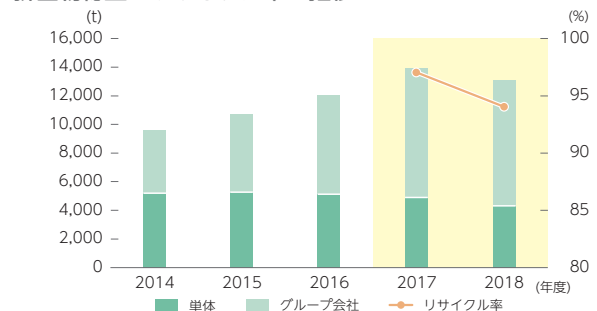
エネルギー使用量とエネルギー原単位の推移

CO₂排出量とCO₂排出量原単位の推移

排出物削減の取り組み

タキロンシーアイでは工場から排出される廃棄物、有価物、専ら物の合計重量を排出物総量と定義し、これらを削減することを目指しています。2018年度は廃棄物の要・不要を峻別の結果、排出物総量は減少しました。一方、リサイクル率については各国の廃棄物輸入規制などの影響により減少しました。

排出物総量とリサイクル率の推移



※ リサイクル率は2017年度より把握を開始

※ 2017年度より旧シーアイ化成海外グループ会社のデータを算入

●定義

排出物：工場から排出される廃棄物、有価物、専ら物

専ら物：リサイクルを目的として無償で引取られる紙、古繊維、くず鉄

有価物：排出物の中で有価物として売却したもの

廃棄物：排出物の中で専ら物、有価物以外のもの

排出物総量：排出物の重量（専ら物、有価物、廃棄物の合計重量）

$$\text{リサイクル率} = \left(1 - \frac{\text{リサイクルされずにそのまま埋立処理された廃棄物重量}}{\text{排出物総量}} \right) \times 100$$

環境報告

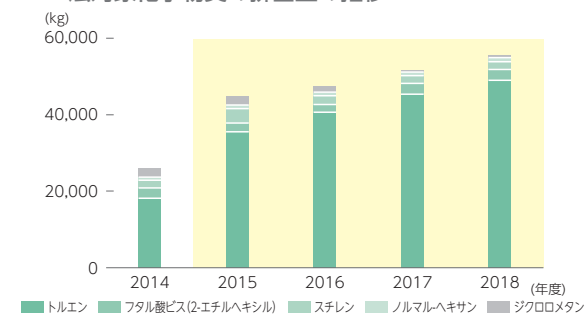


化学物質の管理と低減の取り組み

タキロンシーアイグループでは、環境負荷の大きいPRTR法対象化学物質について、グループ全体で代替物質への転換、対象物質の使用量削減に取り組んでおります。

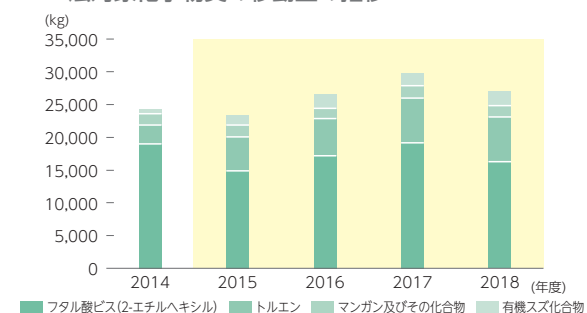
2018年度のPRTR法対象物質の排出量は増加し、移動量は減少しました。排出量はトルエンを溶剤として使用する印刷品の増産に伴う影響が大きく、結果として増加しました。また、移動量の減少はフタル酸ビス(2-エチルヘキシル)使用製品の生産性改善に伴い廃棄物量が減少したためです。

PRTR法対象化学物質の排出量の推移



※ 2015年度より旧シーアイ化成グループ会社のデータを算入

PRTR法対象化学物質の移動量の推移



※ 2015年度より旧シーアイ化成グループ会社のデータを算入

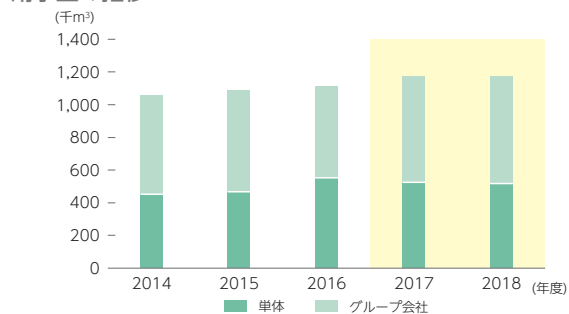
水資源の有効利用の取り組み

タキロンシーアイグループでは、限りある水資源の有効利用を図るためにグループ全生産拠点の用水量・排水量を適切に把握しています。

2018年度は、用水量は横ばいでしたが、工場排水量は生産時の冷却水の循環利用、節水設備の導入などを進めましたが、排水設備の不備が発見されたため増加しました。

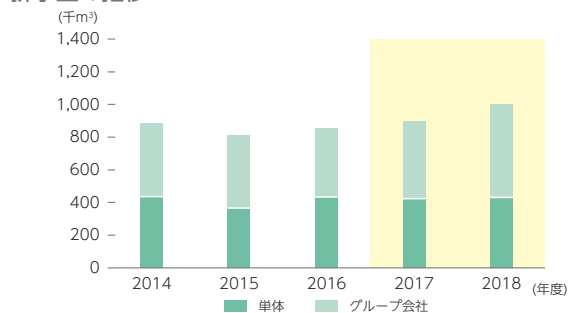
排水量削減に向けた活動を継続して実行します。

用水量の推移



※ 2017年度より旧シーアイ化成グループ会社のデータを算入

排水量の推移



※ 2017年度より旧シーアイ化成グループ会社のデータを算入

環境報告

スコープ3データの開示

タキロンシーアイでは、サプライチェーン全体でのCO₂排出量の把握が重要度を増してきていることから、2018年度からまずは単体のサプライチェーンにおけるスコープ3の算定と開示を開始します。

2018年度は、カテゴリ1「購入した製品・サービス」他7カテゴリについて開示します。

排出状況を確認した結果、カテゴリ1「購入した製品・サービス」が大きな排出量を占めています。

2019年度以降、引き続き当社グループ国内事業所の算定・開示、今回開示したカテゴリの算定精度の向上などの検討を進め、サプライチェーン全体の排出量削減への取り組みを進めて行きます。

スコープ3各カテゴリ別CO₂排出状況

(単位:千t)

カテゴリ	排出量
1.購入した製品・サービス	214
2.資本財	15
3.Scope1,2に含まれないエネルギー関連活動	7
4.輸送、配送(上流)	22
5.事業から出る廃棄物	1
6.出張	2
7.雇用者の通勤	0.3
8.リース資産(上流)	対象外

算定方法:環境省、経済産業省による「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.3」をもとに、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定のための排出原単位データベース」に記載の排出係数を用いて算定

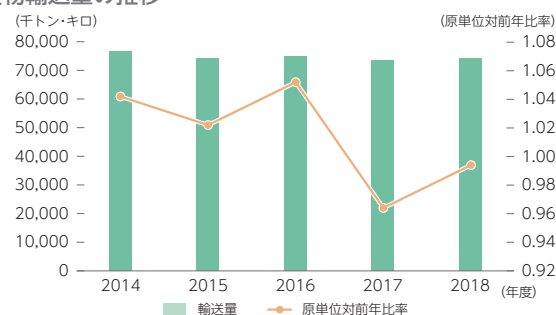
物流の取り組み

タキロンシーアイは年間3,000万トン・キロ以上の特定荷主です。これまで合理化計画書と定期報告書を所管省庁に提出しており、その達成に向けてグループ各社を含めて物流拠点の見直しや積載効率向上に取り組んでいます。

2018年度は幹線トラックのトレーラー化、積載効率向上対策を実施しましたが、路線便における配送規格制限の強化などに伴い、掲載効率の悪い貸切便を使用するなどの逆風もあり、原単位は下げ止まりました。

2019年度は幹線トラックのトレーラー化をより進めていきます。また、お客様に発注をまとめて頂くなどの対策を進め、貸切便の更なる掲載効率向上を目指します。

貨物輸送量の推移



2018年度エコシップ・モーダルシフトの効果

	実績	単位
CO ₂ 削減量	147	t-CO ₂ /年
CO ₂ 削減率	46.4	% (削減)



エコシップマーク

環境報告

環境会計

タキロンシーアイグループでは、環境保全活動を効率的に進めるために、環境保全活動にかかわるコストと費用対効果を適切に把握・分析する目的で環境会計を導入しました。

その中で環境保全コストとして、環境対策、省エネ・省資源対策、リサイクル等にかかわる投資額・費用額とともに、生産改善活動による省資源、リサイクルによる費用削減額を算出しています。

環境保全コスト

タキロンシーアイグループにおける環境保全にかかわる費用額については、グリーン購入などに関する費用の上・下流コストが減少したことにより、費用総額は減少しました。

また、投資額については、省エネ機器への更新などにより増加しました。

(単位:百万円)

分 類		2017年度		2018年度	
		費用額	投資額	費用額	投資額
(1)事業エリア内コスト		307	148	315	486
内訳	(1)－1公害防止コスト	26	10	26	94
	(1)－2地球環境保全コスト	89	134	137	344
	(1)－3資源循環コスト	192	4	152	48
(2)上・下流コスト		196	10	137	0
(3)管理活動コスト		81	0	84	6
(4)研究開発コスト		0	4	1	4
(5)社外活動コスト		21	2	22	5
(6)環境損傷対応コスト		0	1	0	0
合計		605	164	560	501

環境保全効果(事業エリア内効果)

2018年度は省エネ活動の推進などにより電力使用量が減少し、二酸化炭素排出量も減少しました。

一方、工場排水量は生産時の冷却水の循環利用、節水設備の導入などを進めましたが、排水設備の不備が発見されたため増加しました。排水量削減に向けた活動を継続して実行します。

また、排出物総量については廃棄物の要・不要を峻別の結果減少しましたが、各国廃棄物の輸入規制などの影響によりリサイクル率は減少しました。

効果項目	2017年度	2018年度
1. 電力使用量(千kWh)	213,893	208,812
2. 二酸化炭素排出量(t)	115,310	109,077
3. 工場排水量(千m ³)	897	1,004
4. 排出物総量(t)	13,938	13,083
5. リサイクル率(%)	97.0	94.0

環境保全経済効果

2018年度は生産性改善活動による歩留り向上の効果が大きく、省資源、リサイクルによる費用削減金額が増加しました。

今後も引き続き、歩留り向上などの生産性改善活動への取り組みを推進します。

(単位:百万円)

効果項目		2017年度	2018年度
収入	有価物の売却による収入	120	117
費用削減	省エネによるエネルギー費用削減	40	44
	省資源、リサイクルによる費用削減	226	261

社会性報告

ステークホルダーとともに

タキロンシーアイグループは、すべてのステークホルダーの皆様とさまざまなコミュニケーションを通じて信頼関係を築き上げ、共に人と地球にやさしい未来を創造する事を目指しています。ステークホルダーの皆様と価値観を共有し信頼される企業であり続けるために、これからも連携を深め、相互理解の下、事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献してまいります。

お客様とともに

品質保証の取り組み

タキロンシーアイでは、「誰よりも良いもの」を旗印に、お客様にご満足いただける品質を提供していくため、製品の企画・開発から、生産、アフターサービスまでの各段階で、お客様ニーズの充足と品質確保に向けた品質保証活動を推進しています。

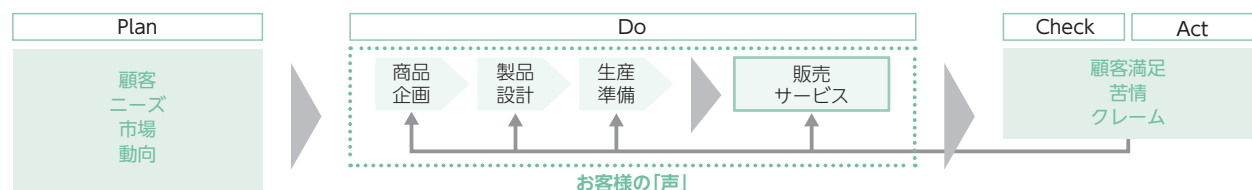
まずお客様とのコミュニケーション窓口としてはホームページ上での「お問い合わせ窓口」や、フリーダイヤルの「お客様相談センター」などがあり、お客様の「声」を活かし、製品・サービスを改善する仕組みを構築しています。

また品質保証活動の基礎となる仕組みとしては、各生産拠点で取得、運用しているISO9001があり、私たちの品質マネジメントシステム(QMS)を構成する重要な柱として機能しています。

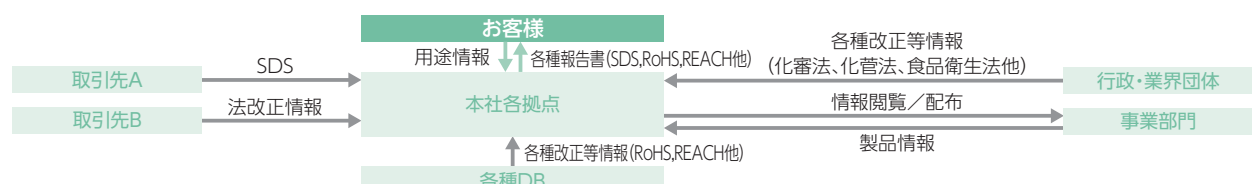
(品質保証体系図 参照)

このQMSの運用状況については、各生産拠点による内部監査と本社部門による監査によって、客観的にチェックを行う体制を整備しています。

品質保証体系図



製品含有物質への対応体系図



社会性報告



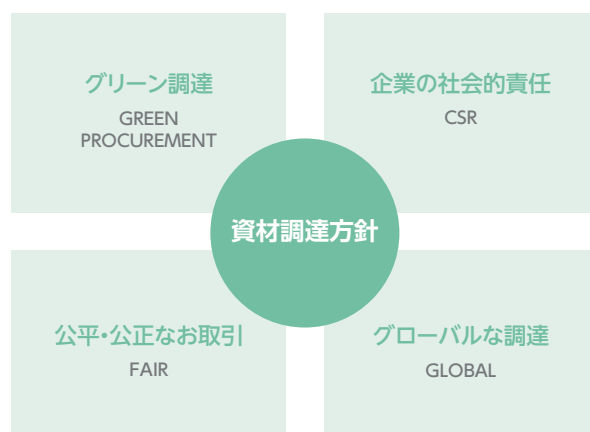
お取引先様とともに

資材調達方針

タキロンシーアイグループは、プラスチック素材及びその加工技術をベースに、環境と調和をはかり、人にやさしい製品を社会に提供することを使命として活動しています。

資材調達は、これらに関わるプラスチック関連材料、さらにプラスチック複合材料としての金属材料、加工製品など幅広く材料・技術を探求し、私どもと共に商品開発に取り組むことのできるパートナーを求めています。

また、社会の持続的発展をめざし、企業の社会的責任を果たすため、お取引先の皆様のご協力を得て、資材調達活動を行っています。



グリーン調達 GREEN PROCUREMENT

持続可能な循環型社会の実現をめざして、環境保護活動に意欲的な会社、具体的には植物由来の樹脂や生分解性樹脂の開発、リサイクル技術開発に注力するお取引先様を優先的に選定し、環境負荷の低減に寄与できる資材の調達を推進いたします。

公平・公正なお取引 FAIR

従来の品質、コスト、納期の観点に加えて環境側面の評価も重視し、グリーン調達を進めます。

従来の商習慣にとらわれず系列、企業規模、お取引実績などを問わず自由競争原理を基本とした公平・公正なお取引関係を構築していきます。

またお取引先様とのお互いの立場を尊重し合える信頼関係構築を常に念頭に置き、両社の発展を目指します。

企業の社会的責任 CSR

企業の社会的責任に基づく資材調達を行ないます。人権の尊重・安全衛生の確保・法令遵守・環境負荷低減・反社会的勢力との関係排除等お取引先様と協力をして社会的責任を果たします。

グローバルな調達 GLOBAL

資材調達先を日本国内に限定せず、国内外に幅広く求め、お客様のニーズに迅速に対応できる材料・技術の探索に努めます。

また、国内、海外の原材料市況に常にアンテナを立て、安定調達と最適コストの実現を図ります。

紛争鉱物問題への対応

紛争の続くコンゴ民主共和国とその周辺国が産地である特定鉱物（スズ、タンタル、タングステン、金の4種類）が武装勢力の資金源になる理由で、「紛争鉱物（コンフリクトミネラル）」と呼ばれ問題視されています。タキロンシーアイグループも国際社会で企業存続を図る中で、優先的に取り組むべきCSR課題と認識し、お取引先様との協業でサプライチェーンの調査を進めてまいります。



社会性報告

地域・社会とともに

タキロンシーアイグループでは、各事業所および生産拠点のある国内・海外地域において、各地域住民の方々の良き隣人となることをめざし、各種地域活動への参加や被災地への支援活動等を行っています。

また、社会を担う一員として、スポーツの振興・支援、研究機関や国連機関への支援等にも積極的に取り組んでいます。

事業所・生産拠点の周辺地域との共生

2018年度の主な活動実績は、周辺地域の環境保全・美化活動、地域イベントへの積極参加、近隣学校児童の工場見学や職業訓練、インターンシップ受け入れ等に加えて、災害被災地への義援金拠出や地域社会への寄付活動などです。

今後も引き続き、各地域への貢献と交流および被災された地域への支援活動に取り組んでまいります。

主な活動実績(2018年度)

活動内容	件数	活動内容	件数
周辺地域美化活動	15	インターンシップ受け入れ	2
地域社会への寄付	10	消防活動・救急救命活動	2
地域イベント・活動への参加	7	地域イベント・活動への物資提供	1
工場見学受け入れ	3	献血	1
資源回収	3	地元高校生への説明会	1
被災地への義援金	3	合 計	48

活動状況



工場周辺の清掃活動（栃木工場）



地元高校生インターンシップ受け入れ（岡山工場）



トライやる・ウィーク（地元中学生受け入れ）（揖保川事業所）



地域の自衛消防協議会に参加（揖保川事業所）



資源回収活動（タキロンポリマー株式会社）



コスモス祭り参加（揖保川事業所）



石狩新港地区清掃活動（北海道サンプラス株式会社）



かすみがうら市フラワーロード植栽活動（東京工場）



子ども110番の家活動（株式会社ボンパック）

社会性報告

海外拠点における社会貢献活動

インドネシアの人口2億6千万人の9割近くがムスリムであり、イスラム教にちなんだ行事が多くあります。

PTタキロンインドネシアではこれら行事に対する慈善活動を2003年から行っており、断食明け大祭前の地域世帯への生活物資配布等を実施しています。

特に、断食明け大祭前の生活物資配布にあたりましては、500世帯を超える地域住民の方々に当社へご案内し、日頃の事業活動へのご理解、ご協力への謝意をお伝えすると共に、全世帯に手渡しにて物資を配布する活動を実施しています。

また、中国・上海に拠点を置く上海シーアイ化成電子では社会貢献活動の一環として、社員が定期的に献血に参加しています。

今後も、地域住民の方々にご理解をいただきつつ、事業活動と併せて社会貢献活動を継続してまいります。



断食明け大祭前の生活物資配布



献血風景

スポーツの振興・支援

タキロンシーアイは2015年度より公益財団法人日本水泳連盟(JASF)との間で競泳日本代表オフィシャルスポンサー契約を結び、競泳日本代表(トビウオジャパン)を応援しています。

また「安全・安心」のプールサイド用防滑性床材を提供しているタキロンマテック(株)は、公益財団法人日本水泳連盟主催の競泳大会スポンサー協賛ならびに、一般社団法人日本身体障がい者水泳連盟のオフィシャルスポンサーとして水泳振興活動を幅広く応援しています。



研究機関・国連機関への支援

タキロンシーアイは東京大学大気海洋研究所(気候システム研究系)の地球温暖化を始めとする地球的規模の気候変動メカニズム研究を継続的に支援しています。

また、タキロンシーアイは、途上国の子供たちの飢餓をなくすことを目的として国連WFPが横浜みなとみらいで開催するチャリティイベント「WFPウォーク・ザ・ワールド横浜」に協賛し、例年有志社員およびその家族が参加しています。2019年度はタキロンシーアイが創立100周年を迎えるにあたり、今年度は「WFPウォーク・ザ・ワールド横浜」に加えて「WFPウォーク・ザ・ワールド大阪」にも協賛。結果、タキロンシーアイ全体で過去最高の参加人数となる総勢約90名(横浜約50名・大阪約40名)の有志社員およびその家族が参加し、いずれも成功裏に終わりました。

なお、今回の参加費の一部は国連WFPの学校給食プログラムに

感謝状

役立てられますが、今後もグループ内にこの活動の趣旨を周知の上、より多くの社員および家族が参加するよう、この活動を継続・推進いたします。



WFPウォーク・ザ・ワールド2019横浜



WFPウォーク・ザ・ワールド2019大阪

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の信頼を確保し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

そこで、ガバナンス強化を経営の最重要課題として継続的な取組みを推進し、2018年度においては、任意の指名・報酬委員会の設置、独立社外取締役の複数化等を実施しました。

基本方針

1. 当社は株主の皆様に対して実質的な平等性を確保するため速やかな情報開示を行うとともに、株主の皆様の権利の確保と適切な権利行使に資するための環境整備に努めます。
2. 当社は中期経営計画の達成がステークホルダーの皆様の利益に繋がるとの観点から、目標達成に向けた活動においてステークホルダーの皆様と積極的に協働していきます。
3. 当社は公正で透明性の高い経営を実践するために、法令に基づく開示はもとより、その他ステークホルダーの皆様にとって必要と判断される情報については、当社ウェブサイトに掲載する等の手段により適時・適切な開示を行います。
4. 当社は当社グループ全体の経営戦略の中核に中期経営計画を据え、当社グループの目指すべき方向性を内外に示し、目的達成に向けた意志の統一を図ります。また、ガバナンス上、監督と業務執行を明確に分けるために執行役員制度を導入し、取締役および執行役員の職務および業務の執行に対して、取締役会が実効性の高い監督を行います。
5. 当社は株主と積極的な対話を行い、株主の皆様の意見や要望を経営に反映させてまいります。また、当社の経営戦略や経営計画に対する理解を得るため、株主や投資家との対話の場を設けるなど、株主や投資家からの取材にも積極的に応じます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

機関設計の形態	取締役会設置会社 監査役（監査役会）設置会社
取締役の人数（うち社外取締役の人数）	9名（2名）
監査役の人数（うち社外監査役の人数）	3名（2名）
取締役の任期	1年（社外取締役も同様）
執行役員制度の採用	有
取締役会の任意の諮問機関	指名・報酬委員会

機関設計

当社は、取締役会設置会社、監査役（監査役会）設置会社です。

事業活動面では監督機能（取締役）と業務執行機能（執行役員）の分離を行うことを目的とした執行役員制度を導入しています。

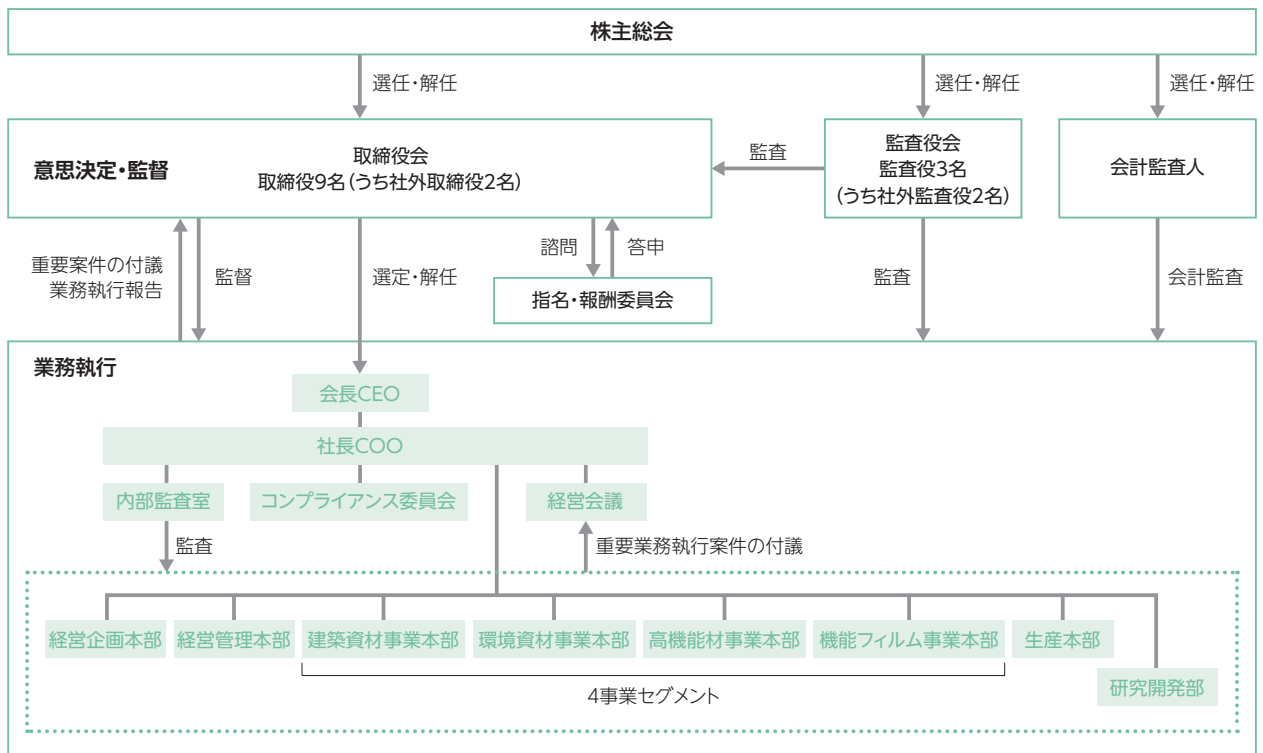
取締役会

取締役会は法令・定款および「取締役会規程」に従い、原則として毎月1回開催し、重要な経営の意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行を監督しています。また、取締役会は、取締役、執行役員に業務委嘱を行っています。業務執行取締役および執行役員は、3か月に1回以上職務および業務の執行状況を取締役会へ報告しています。

このほか、取締役の少数化と執行役員への権限委譲により迅速な意思決定を図っています。また、取締役および執行役員の経営責任をより明確化するため、それぞれの任期を1年としています。なお、経営の監視・監督機能の強化の観点から、独立性の高い社外取締役を2名選任しています。

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制についての模式図



経営会議

経営会議は、会長CEO、社長COOおよび本部長を主メンバーとして構成され、原則として毎月1回開催し、業務執行に関する重要事項を協議・決定しています。さらに、取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項を審議し、取締役会の機能の補完と意思決定の迅速化を図っています。

委員会での主な審議事項

- 取締役・監査役・執行役員の候補者選任基準
- 取締役・監査役・執行役員の個別の選任議案の検証
- 代表取締役・役付取締役の選定および解職に関する事項
- 取締役・執行役員の報酬制度
- 取締役・執行役員の報酬決定のプロセスの検証

指名・報酬委員会

取締役・監査役・執行役員の指名および取締役・執行役員の報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性・透明性を強化するため、取締役会の任意の諮問機関として独立社外取締役が委員の半数以上を占める指名・報酬委員会を設置しています。指名・報酬に係る重要な事項については、同委員会での審議を経て取締役会で決定することとしています。

監査役

監査役3名(うち社外監査役2名)は、「監査役監査基準」に従い、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役等からの職務の執行状況の聴取や関係資料の閲覧により重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めています。また、代表取締役社長COOと定期的に会合をもち、業務執行状況について意見交換を行っています。

委員会の構成

委員長	社内取締役	1名	南谷 陽介(会長CEO)
委員	独立社外取締役	2名	岩本 宗 羽多野 憲一
	社外監査役	1名	藤岡 敬之

ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの強化への取り組み

指名・報酬委員会

当社は、2018年10月取締役会にて、任意の指名・報酬委員会の設置、同委員会規程の制定および委員の選定を決議しました。(P51 参照)

2018年度においては委員会を3回開催し、以下の審議を行い、その結果を取締役に答申しました。

- 役員報酬の構成・評価基準・世間水準など役員報酬体系全般に関する審議
- 役員選任基準に基づく役員候補の指名に関する審議

独立社外取締役

当社は、取締役会による独立かつ客観的な経営の監督の実効性を強化すべく、2018年6月27日開催の第123期定時株主総会決議により独立社外取締役を1名増員し、2名体制としました。

独立社外取締役2名は、その専門的な知識と豊富な経験に基づき、取締役の業務執行の監督、経営方針や経営計画等に対する意見を述べるとともに、経営陣幹部の選解任、役員報酬の決定など取締役会の重要な意思決定に際しては、指名・報酬委員会の主要メンバーとして十分な審議を行ったうえで取締役会へ答申することとしています。また、取締役や主要株主等との利益相反取引の監督や取締役会へのステークホルダーの皆様の意見反映に努めています。

役員報酬

株式報酬制度の導入

2018年6月27日開催の第123期定時株主総会決議により株式報酬制度を導入しました。本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

役員報酬の構成

当社取締役等(非業務執行取締役を除く取締役および執行役員)の報酬は、固定報酬、業績連動報酬である賞与および役位に応じて株式を付与する株式報酬で構成されています。

業績連動報酬(賞与)と業績連動報酬以外の報酬(固定報酬、株式報酬)の支払割合は、前者は25%、後者は75%を目途に設定する方針としています。なお、非業務執行取締役および監査役に

対しては固定報酬のみ支給しています。

報酬の種類別の決定方針

固定報酬は、役位等に応じた額を支給する報酬であり、これを月額に換算し月額報酬として支給します。

賞与は、当期連結純利益と役員個々の定性・定量評価を反映して算出した額を年1回支給します。

株式報酬は、「株式交付規程」に基づき、役員個々の月額報酬の額に応じて事業年度末にポイントを付与し、1ポイントにつき当社株式1株として株式を交付します。なお、株式の交付は原則として役員の退任時です。

取締役会の実効性評価

当社は取締役会の機能を向上させることを目的に、毎年、取締役会の実効性について分析・評価を行い、その結果明らかとなった課題に取り組んでいます。2019年1月の実効性評価については以下のとおりです。

評価方法

アンケート実施	外部機関によるアンケート ・匿名性担保による忌憚のない意見の収集 取締役・監査役による自己評価 (アンケートの主な項目) ・取締役会の構成・運営 ・取締役・監査役に対する支援体制、トレーニング ・株主(投資家)との対話 ・指名・報酬委員会
集計・分析	外部機関によるアンケート結果の集計・分析 ・他社データとの比較による客観的分析
評価	取締役会における評価 ・分析結果を基にした議論による改善点や課題の抽出

評価結果

取締役会の員数や社内取締役と社外取締役の人数比、取締役会への付議のタイミングや回数は適切であり、審議時間も十分に確保されているなど概ね肯定的な評価が得られており、取締役会の実効性については確保されていると確認されました。一方、取締役会の構成や、中長期の方針など取締役会で議論すべき内容の充実について、継続した取り組みが必要であるということが確認されました。また、同様に取り組みが必要とされた株主(投資家)との対話や体制整備に関しては、2019年4月にIR専門の部署を新設して体制強化を図っています。

ガバナンス

取締役・監査役へのトレーニング

当社は取締役・監査役がその役割・責務を適切に果たすために必要な研鑽をフォローすることを基本的な方針とし、以下の取締役・監査役に対するトレーニングを実施しています。

- 新たに就任する取締役・監査役に対し、コンプライアンスやコーポレート・ガバナンス等に関する研修
- 新たに就任する社外取締役・社外監査役に対し、当社の事業内容の説明等の実施
- 取締役・監査役に対し、その責務の履行に必要な知識の習得や研鑽のための研修の設定

また、将来の取締役・監査役候補者である執行役員等に対しても、会社経営に関する必要事項について外部講習の受講を義務付けるなど、早期から意識・能力を醸成する環境を整備しています。

コーポレート・ガバナンス強化の経緯

2000年	執行役員制度の導入 定款上の取締役員数変更(20名以内→12名以内) 取締役の員数変更(17名→9名)
2011年	独立社外取締役の選任(1名)
2017年	取締役会の実効性評価の実施(以後、毎年実施)
2018年	独立社外取締役の増員(1名→2名) 指名・報酬委員会の設置 株式報酬制度の導入
2019年	会長CEO・社長COO体制の採用

- (1) 株主の皆様との対話に関する事項の統括は、経営企画本部長が担当します。
- (2) 社内の関連部門は、株主の皆様との対話を補助するため、当該関連部門間での情報交換等において積極的かつ緊密に連携を取ります。
- (3) 投資家様向け説明会および株主様に対してのアンケート等を適宜実施します。
- (4) (3)の取組みを通して得た株主の皆様からのご意見については、都度取締役会・経営会議にて報告します。また、議決権行使結果のレビューを取締役にて行い、株主様からの意見を経営に反映させます。
- (5) 株主の皆様との対話に際しては、未公表の重要事実を伝達してはならないものとし、また、内部者取引に関する規程の遵守を担当者に徹底させます。

活動内容	補足説明
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	年2回 代表者自身による説明あり
株主向けの報告書「株主の皆様へ」送付	年2回 決算概要やトピックスを掲載
IR資料の当社ウェブサイト掲載	定款、株式取扱規程、決算短信、適時開示資料、中期経営計画、招集通知、株主の皆様へ(報告書)、決議通知、有価証券報告書、四半期報告書、臨時報告書(議決権行使結果)、コーポレート・ガバナンス報告書、英文アニュアルレポート
IRに関する部署の設置	経営企画部・IR広報グループ

株主・投資家の皆様との対話

タキロンシーアイグループは、すべてのステークホルダーの皆様との公正で良好な関係構築を重視しています。ステークホルダーの皆様との対話による理解によって適正な評価をしていただくことが中長期的な企業価値向上に繋がると考えています。当社のIR活動は、金融商品取引法、証券取引所の会社情報適時開示規則およびその他の法令・規則を遵守し、株主・投資家の皆様に可能な範囲で正確な会社情報を適時かつ公平に提供することを基本としています。情報開示の方法としましては、金融商品取引法等の関係法令や東京証券取引所の定める規則等により開示が求められる重要情報について、東京証券取引所が提供する適時開示情報伝達システム(TDnet)を通じて公表するとともに、公表後速やかに当社ウェブサイトへの掲載を行っています。

また、当社は株主の皆様との建設的な対話を促進するための体制整備・取組みに関する方針について以下のとおりとしています。

ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメント

タキロンシーアイグループは、健全で透明性の高い経営のために、コンプライアンス体制の強化およびリスクマネジメント体制の最適運用を推進しています。

コンプライアンス

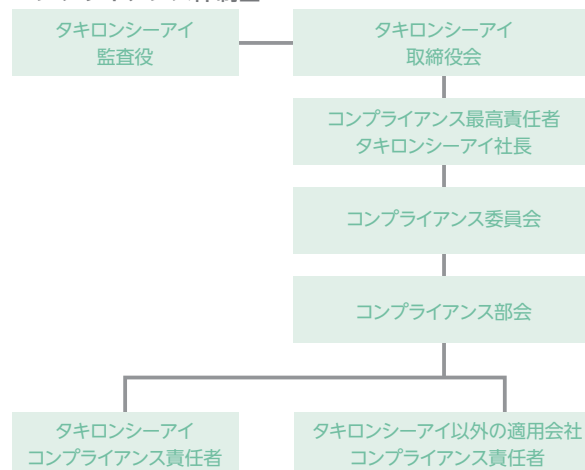
基本的な考え方

タキロンシーアイグループは、企業活動を行うにあたり、社会を構成する一員として社会的責任を深く自覚し、関係法令および各社定款の遵守を徹底するとともに、社会倫理に適合した行動をとることを目的として、「タキロンシーアイグループ企業行動基準」を定めています。

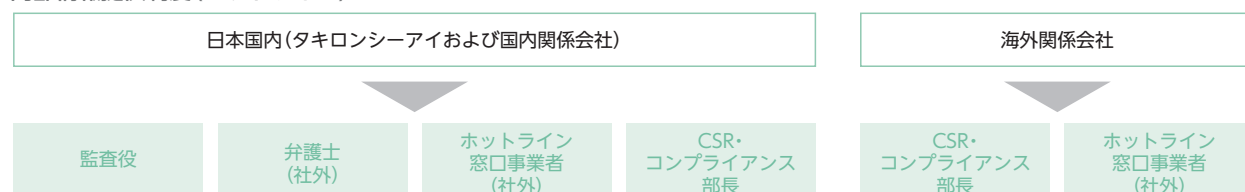
「タキロンシーアイグループ コンプライアンス・プログラム」は、「タキロンシーアイグループ企業行動基準」を実践するものであり、下記3点を基本方針として定めています。

1. 「健全な組織文化・風土」をつくる
2. 「不祥事を起こさない仕組みや業務プロセス」をつくる
3. 全役職員等にコンプライアンス意識を浸透させ、実践行動を促進する

コンプライアンス体制図



内部情報提供制度(ホットライン)



2018年度の活動実績

	実績
体制・仕組みの整備	① コンプライアンス責任者行動マニュアルの整備 ② グループハラスメント相談窓口の設置 ③ 海外関係会社専用ホットラインの開設
意識向上の取り組み・啓蒙	① 全国巡回コンプライアンスセミナー ② 階層別コンプライアンスセミナー ③ 関係会社単位コンプライアンスセミナー ④ コンプライアンス強化月間＜2018年11月＞ ⑤ ハラスメント勉強会

ガバナンス

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

タキロンシーアイでは、リスク管理体制を整備し、タキロンシーアイグループのリスクを組織的にマネジメントすることで、損失等の回避又は低減を図り、企業価値を高めることを目的とし、「リスク管理規程」を定めています。

CSR・コンプライアンス部をリスク管理事務局とし、タキロンシーアイおよび各関係会社にはリスク管理責任者を置き、年度ごとにリスク管理のマネジメントプロセスを運用しています。

職名	担当者
リスク管理責任者	タキロンシーアイ：各部門の長 タキロンシーアイ以外の会社：各関係会社社長
リスクアセスメント 主管部門	タキロンシーアイの各事業企画統括部、工場管理部、購買部、財務経理部、品質保証部、経営企画部、法務部、知財部、情報システム部、人事部、総務部、営業管理部等、リスク管理事務局が指定する部門
リスク管理事務局	タキロンシーアイ CSR・コンプライアンス部
対処実施主管部門	リスク管理事務局が指定するタキロンシーアイの各部門または関係会社

リスクマネジメントの運用

タキロンシーアイグループに内在するリスクは、「リスク管理規程」に則り、継続的に低減活動が実施される仕組みとしており、タキロンシーアイグループ全体におけるリスクの識別結果および評価結果を経営会議に上程し、対処策を決定しております。

リスクマネジメントプロセス(対象：タキロンシーアイグループ)



2018年度選定 重要リスク管理項目(2019年度モニタリング対象)

リスク管理項目	リスク分類	所管部署	リスク項目	アセスメント部署
自然災害(台風・集中豪雨、高潮、土砂災害等)の頻発	コーポレート	CSR・コンプライアンス部	① 災害対応マニュアルの不備・周知不足 ② 海外グループ会社の災害対策	経営企画部
人手不足・採用困難	オペレーショナル	人事部	① 人手不足 ② 採用困難	CSR・コンプライアンス部
国内外の製品関連法令・規制の違反	コーポレート	品質保証部	① 官公庁関連の認定違反 ② 業界自主規制基準等の認証違反 ③ 海外法令・規制への未対応	CSR・コンプライアンス部
ITセキュリティ	コーポレート	情報システム部	① 情報漏えいリスク ② システム停止による業務停止リスク ③ 信用低下リスク	CSR・コンプライアンス部
労働災害	コーポレート	工場管理部	① 基本作業の不理解、不徹底による災害リスク ② 経験の浅さによる災害リスク ③ 危険の過小評価による災害	CSR・コンプライアンス部

す。リスク管理事務局は、以下で定める選定および対処プロセスに基づき、年度ごとにリスク管理を運用しています。

重要リスクの選定および対処のプロセス

1. リスク管理責任者アンケート(原則3年に1回実施)

社会情勢やリスク事例からリスク管理事務局が作成した共通リスク一覧表につき、影響度と発生可能性を評価。

2. 分析・評価

アンケート結果およびその他のリスクに関する情報等をリスク管理事務局で集計、分析の上、重要リスク候補を選定する。

3. 重要リスクの抽出

タキロンシーアイの役員により構成される経営ワークショップにて重要リスクを(コーポレートリスク・オペレーショナルリスク)を抽出。

4. リスク対処策の立案／承認

対処実施主管部門はリスク管理事務局と協議の上、翌年度のリスク対処策を企画・立案し、リスク管理事務局はタキロンシーアイの経営会議に上程し、承認を得る。

5. リスクへの対処を実施

対処実施主管部門はリスク対処策に基づきリスクへの対処を実施し、リスクアセスメント主管部門が対処状況のモニタリングを実施する。

6. リスク対処結果レビュー

リスク管理事務局は、当年度のリスク対処結果につき、タキロンシーアイの経営会議に報告する。

ガバナンス

取締役・監査役・執行役員(2019年6月26日付)

代表取締役会長CEO 南谷 陽介

1974年 伊藤忠商事株式会社入社
 2008年 当社代表取締役副社長
 2017年 当社代表取締役社長
 2019年 当社代表取締役会長CEO(現在)

選任理由 伊藤忠商事株式会社において長年にわたり化学品部門ならびに同社の経営に携わり、2008年当社代表取締役副社長、2017年代表取締役社長を経て、2019年4月代表取締役会長CEOに就任しました。現在経営の最高責任者として事業の拡大と高収益化を推し進めるとともにグループ全体の持続的な企業価値向上の実現に尽力しています。豊富な経験と高度な知見を有していることから、引き続き、経営の意思決定と監督の遂行を期待し、選任しています。

代表取締役社長COO 齋藤 一也

1981年 伊藤忠商事株式会社入社
 2014年 当社執行役員
 2019年 当社代表取締役社長COO(現在)

選任理由 伊藤忠商事株式会社において長年にわたり化学品部門に携わり、2015年当社取締役に就任、高機能材事業本部長、環境資材事業本部長を経て、2019年4月代表取締役社長COOに就任しました。現在業務執行の最高責任者として事業の拡大と高収益化を推し進めており、当社の海外分野を含めた事業全般に豊富な経験と知見を有していることから、引き続き、経営の意思決定と監督の遂行を期待し、選任しています。

取締役 専務執行役員 三宅 貴久
環境資材事業本部長

1984年 当社入社
 2017年 当社取締役 兼 専務執行役員(現在)

選任理由 購買部長、床事業部長、経営企画部長を務め、2016年取締役に就任、2017年経営企画本部長を経て、現在環境資材事業本部長を務めています。当社の経営および事業全般に豊富な経験と知見を有していることから、引き続き、経営の意思決定と監督の遂行を期待し、選任しています。

取締役 専務執行役員 梅田 知己
経営管理本部長

1983年 当社入社
 2019年 当社取締役 専務執行役員(現在)

選任理由 購買部長、床事業部長、経営企画部長を務め、2012年取締役に就任、2017年より経営管理本部長を務めています。当社の管理部門全般に豊富な経験と知見を有していることから、引き続き、経営の意思決定と監督の遂行を期待し、選任しています。

取締役 専務執行役員 上田 明裕
建築資材事業本部長

1982年 伊藤忠商事株式会社入社
 2019年 当社取締役 専務執行役員(現在)

選任理由 伊藤忠商事株式会社において長年にわたり化学品部門に携わり、2013年同社執行役員、2015年同社常務執行役員、2019年4月当社専務執行役員に就任し、現在建築資材事業本部長を務めています。複数の海外事業会社の経営経験を含め、化学品分野を中心に豊富な経験と知見を有していることから、経営の意思決定と監督の遂行を期待し、選任しています。

取締役 常務執行役員 岩崎 秀治
経営企画本部長 兼 研究開発部担当

1983年 当社入社
 2019年 当社取締役 常務執行役員(現在)

選任理由 商品開発部長、開発部長を務め、2013年取締役に就任、2017年建築資材事業本部長を経て、現在経営企画本部長 兼 研究開発部担当を務めています。当社の経営戦略を牽引しており、豊富な経験と知見を有していることから、経営の意思決定と監督の遂行を期待し、選任しています。

取締役 常務執行役員 坂本 光
生産本部長

1990年 シーアイ化成株式会社入社
 2019年 当社取締役 常務執行役員(現在)

選任理由 シーアイ化成株式会社において生産企画部長、生産技術本部長を務め、2016年同社取締役、2017年当社取締役に就任、現在生産本部長を務めています。生産部門全般に豊富な経験と知見を有していることから、引き続き、経営の意思決定と監督の遂行を期待し、選任しています。

取締役^{*1} 岩本 宗

1976年 三井東圧化学株式会社(現三井化学株式会社)入社
 2014年 当社取締役(現在)
 2016年 東洋炭素株式会社社外取締役(現在)

選任理由 長年総合化学メーカーにおいて携わった機能樹脂分野等の研究・開発や多数の事業会社の経営にて培われた豊富な経験と知見を当社の経営に反映されることを期待しているためです。また、2014年当社社外取締役に就任し独立した立場から積極的な発言をされており、引き続き、適切な経営の意思決定と監督の遂行を期待し、選任しています。

ガバナンス

取締役※1 羽多野 憲一

1966年 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社
2018年 当社取締役(現在)

選任理由 総合化学メーカーの経営に携わって培われた豊富な経験と知見を当社の経営に反映されることを期待しているためです。また、2018年当社社外取締役に就任し独立した立場から積極的な発言をされており、引き続き、当社社外取締役として適切な経営の意思決定と監督の遂行を期待し、選任しています。

常勤監査役※2 藤岡 敬之

1979年 伊藤忠商事株式会社入社
2015年 シーアイ化成株式会社常勤監査役
2017年 当社監査役(現在)

選任理由 伊藤忠商事株式会社において経営企画、開発・調査、コンプライアンス部門に携わり、シーアイ化成株式会社において常勤監査役を務め、豊富な経験と高度な知識を有していることから、経営管理の経験や見識に基づく、取締役会の意思決定の適正性を確保するための適切な助言・チェックを期待し、選任しています。

常勤監査役※2 高崎 一裕

1976年 シーアイ化成株式会社入社
2017年 当社監査役(現在)

選任理由 シーアイ化成株式会社において長年にわたり生産技術部門に携わり、常勤監査役を務め、豊富な経験と知見を有していることから、事業および生産全般の実務経験や見識に基づく、取締役会の意思決定の適正性を確保するための適切な助言・チェックを期待し、選任しています。

監査役 高井 研治

1990年 伊藤忠商事株式会社入社
2019年 同社エネルギー・化学品カンパニーCFO(現在)
同年 伊藤忠エネクス株式会社監査役(現在)
同年 当社監査役(現在)

選任理由 伊藤忠商事株式会社エネルギー・化学品カンパニーCFOであり、同社において長年にわたり経理・財務部門に携わり、経理・財務分野における専門的な知見を有していることから、同社での経営管理の実務経験や見識に基づく、取締役会の意思決定の適正性を確保するための適切な助言・チェックを期待し、選任しています。

常務執行役員
機能フィルム事業本部長 川上 弘恭

常務執行役員
高機能材事業本部長 玉木 敏夫

執行役員
生産本部副本部長 岡嶋 俊郎

執行役員
経営企画部長 菊地 浩徳

執行役員
住設建材事業部長 木村 啓二

執行役員
経営管理本部副本部長 岩田 幸弘

執行役員
損保川事業所長兼網干工場長 五十嵐 敏

執行役員
財務経理部長 大久保 俊哉

執行役員
情報システム部長 三木 努志

執行役員
インフラマテリアル事業部長 原田 尚

執行役員
床・建築事業部長 松井 健司

執行役員
滋賀工場長 渡辺 健治

執行役員
安富工場長 平岩 行雄

執行役員
アグリ事業部長 金子 哲雄

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員

※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役

5 年データ

単位:百万円

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
経営成績					
売上高	70,352	72,958	75,118	147,805	150,650
営業利益	3,638	3,793	4,339	8,363	9,080
経常利益	3,804	3,946	4,519	8,204	9,200
親会社株主に帰属する当期純利益	2,168	2,746	2,695	6,579	6,391
減価償却費	3,111	3,090	3,201	4,896	4,533
設備投資額	4,180	3,486	2,609	3,969	7,430
研究開発費	766	841	686	1,288	1,109
財政状態					
総資産	84,018	88,087	88,997	141,116	138,251
純資産	47,501	46,461	49,435	69,909	74,310
自己資本	46,841	45,755	48,678	68,332	72,680
有利子負債	2,623	2,696	2,031	11,729	4,911
利益剰余金	19,737	21,489	23,190	22,031	26,571
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,700	5,773	6,579	9,328	9,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,377	△ 2,860	△ 2,537	△ 1,575	△ 9,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,805	△ 2,828	△ 1,749	△ 9,160	△ 9,160
フリー・キャッシュ・フロー	1,322	2,912	4,042	7,752	184
現金及び現金同等物残高(期末)	13,571	13,760	16,046	15,800	6,835
株式情報					
発行済株式総数(千株)	78,698	78,698	78,698	97,500	97,500
配当金(円)	14	14	14	18	26
配当性向(%)	45.9	36.2	36.9	26.7	39.6

※ 2015年3月期～2017年3月期は旧タキロングループデータ

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
1 株当たりの情報					
親会社株主に帰属する当期純利益(円)	30.50	38.66	37.95	67.49	65.62
純資産(円)	659.46	644.22	685.44	700.99	746.42
経営指標					
ROA[純資産利益率](%)	2.6	3.2	3.0	4.7	4.6
ROIC(%)	5.1	5.1	5.7	7.3	8.1
ROE(%)	4.7	5.9	5.7	9.6	8.8
D/Eレシオ(倍)	0.06	0.05	0.04	0.17	0.07
売上高営業利益率(%)	5.2	5.2	5.8	5.7	6.0
自己資本比率(%)	55.8	51.9	54.7	48.4	52.6
海外売上高比率(%)	3.4	4.4	4.5	15.9	15.5
主な非財務指標					
従業員数(人)	1,732	1,871	1,889	3,369	3,412
女性採用率(%)	11	25	27	33	29
男性育児休業取得率(%)	0.0	0.0	5.0	0.0	31.0
有給休暇取得率(%)	56.2	57.7	61.3	55.4	62.4
エネルギー原単位(GJ/製造t)	12.4	12.5	12.8	13.1	13.0
CO ₂ 排出量原単位(t/製造t)	0.69	0.69	0.71	0.67	0.63
排出物総量(千t)	9,562	10,693	12,034	13,428	13,083
水使用量(千m ³)	1,058	1,091	1,114	1,174	1,176

会社情報・株式情報(2019年3月末現在)

会社情報

商 号	タキロンシーアイ株式会社
創 立	大正8年(1919年)10月10日
設 立	昭和10年(1935年)12月20日
本社住所	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田三丁目 1番3号 (ノースゲートビルディング)
電 話	06-6453-3700
ウェブサイト	https://www.takiron-ci.co.jp
資本金	15,189百万円
従業員数(連結)	3,412名

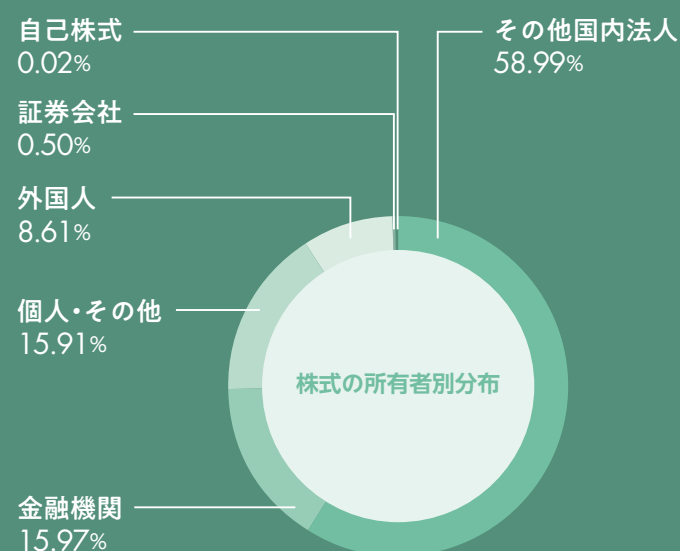
株式情報

証券コード	4215
発行済株式数	97,500,000株
株主数	6,279名
上場証券取引所	東京 市場第一部
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

大株主(上位10名)

株主名	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	51.01
タキロンシーアイ共和会	5.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2.43
積水樹脂株式会社	1.48
日本生命保険相互会社	1.42
株式会社カネカ	1.35
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1.15
GOVERNMENT OF NORWAY	1.15
東ソー株式会社	1.10

(注)持株比率は、自己株式を控除して計算しております。



事業拠点 (2019年6月末現在)

タキロンシーアイ事業所一覧

本社

- 本社 大阪市北区梅田三丁目1番3号
- 東京本社 東京都港区港南二丁目15番1号

支店・営業所

- 札幌営業所 札幌市中央区
- 東北支店 仙台市青葉区
- 東京支店 東京都港区
- 中部支店 名古屋市東区
- 大阪支店 大阪市北区
- 中四国支店 広島市中区
- 九州支店 福岡市博多区
- 鹿児島営業所 鹿児島県鹿児島市

製造拠点

- 網干工場 兵庫県たつの市
- 揖保川事業所 兵庫県たつの市
- 安富工場 兵庫県姫路市
- 東京工場 茨城県かすみがうら市
- 滋賀工場 滋賀県湖南市
- 栃木工場 栃木県芳賀郡
- 岡山工場 岡山県新見市
- 平塚工場 神奈川県平塚市
- 佐野工場 栃木県佐野市

研究所

- 総合研究所 滋賀県湖南市

関係会社一覧

建築資材事業セグメント

- 三和サインワークス株式会社
- タキロンKCホームインプルーブメント株式会社
- 日本ポリエステル株式会社
- BONLEX EUROPE S.R.L. [イタリア]
- タキロンマテックス株式会社

環境資材事業セグメント

- 北海道サンプラス株式会社
- 株式会社ヨコビ
- シーアイアグロ株式会社
- シーアイマテックス株式会社
- 上海世愛化成貿易有限公司 (上海シーアイ化成貿易) [中国]
- PT. TAKIRON INDONESIA [インドネシア]
- ダイライト株式会社
- ダイプラ株式会社
- 北海ダイプラ株式会社
- ダイプラテック株式会社
- タキロンエンジニアリング株式会社

高機能材事業セグメント

- タキロン・ローランド株式会社
- タキロンポリマー株式会社
- CIK ナノテック株式会社
- 他喜龍塑料 (常州) 有限公司 (タキロン常州) [中国]
- タキロンテック株式会社
- 上海希愛化成電子有限公司 (上海シーアイ化成電子) [中国]

機能フィルム事業セグメント

- 株式会社ボンパック
- Bonset America Corporation [米国]
- Bonset Latin America S.A. [ウルグアイ]
- 上海桑普拉斯塑料有限公司 (上海サンプラス) [中国]

その他関係会社

- タキロンシーアイ物流株式会社
- ダイプラ・ウィンテス株式会社



本 社

〒530-0001

大阪市北区梅田3丁目1番3号 ノースゲートビルディング

TEL (06)6453-3700 FAX (06)6453-3884



この冊子の印刷ではVOC
(揮発性有機化合物)成分
ゼロの環境に配慮したイ
ンキを使用しています。